

独立行政法人家畜改良センターの平成27年度に係る業務の実績に関する評価項目別調書

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1	第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置（以下「業務運営の効率化」と略記する。）		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	業務運営の効率化に関する事項 ＜以下略＞	業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	業務運営の効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	指標＝「中項目の項目数×2」（満点）に対する「各中項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各中項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A:満点×12/10≤合計点 B:満点×8/10≤合計点 ＜満点×12/10 C:満点×5/10≤合計点 ＜満点×8/10 D：合計点≤満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ○業務対象の重点化 2/2(B) ○業務運営の効率化及び組織体制の合理化 2/2(B) ○経費の縮減及び自己収入の拡大 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：6 P(中項目3×2 P) 合計：6 P 6 P／6 P=1.0(10/10)	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である中項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≤合計点＜12／10）であったため。 満点：6点（中項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） ○業務対象の重点化 2点（B） ○業務運営の効率化及び組織体制の合理化 2点（B） ○経費の縮減及び自己収入の拡大 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	業務対象の重点化 ＜以下略＞	業務対象の重点化 ＜以下略＞	業務対象の重点化 ＜以下略＞	業務対象の重点化 指標＝「小項目の項目数×2」 （満点）に対する「各小項目の 点数の合計値」（合計点）の比 率 各小項目の評価点数の区分は 以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、 B評価：2点、C評価：1点、 D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点< 満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点< 満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	＜主要な業務実績＞ ◇家畜の改良増殖業務 の重点化 2/2(B) ◇飼料作物種苗の増殖 業務 2/2(B)	＜評価と根拠＞ 「B」 満点：4P(小項目2×2P) 合計：4P 4P／4P=1.0(10/10)	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB 評価の判定基準内（満点×8／10≦合計点<8／10）で あったため。 満 点：4点（小項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） ◇家畜の改良増殖業務の重点化 2点（B） ◇飼料作物種苗の増殖業務 2点（B） 合 計 点 4点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	家畜の改良増殖業務の重点化 ＜以下略＞	家畜の改良増殖業務の重点化 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点 A評価：3点 B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点、 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/ 10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8／10 D：合計点<満点×5/10	□種畜供給の重点化 2/2(B) □高度技術等の活用による家畜改良の実施 2/2(B) □多様な家畜改良等の推進 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：6 P(細項目3×2 P) 合計：6 P 6 P／6 P＝1.0(10/10)	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<満点×12／10）であるため。 満点：6点（細項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） □種畜供給の重点化 2点（B） □高度技術等の活用による家畜改良の実施 2点（B） □多様な家畜改良等の推進 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(1)-ア	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	B
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	ア センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間との役割分担を明確にしつつ、これら関係者との連携を強化するとともに、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術とセンターが保有する多様な育種資源を最大限活用して全国的な家畜改良を推進するとともに、家畜改良の素材となる種畜の供給について、以下のとおり重点化する。	ア 独立行政法人家畜改良センター（以下「センター」という。）が担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間との役割分担を明確にしつつ、これら関係者との連携を強化するとともに、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術とセンターが保有する多様な育種資源を最大限活用して全国的な家畜改良を推進するとともに、家畜改良の素材となる種畜の供給について重点化することとし、平成26年度は以下のとおり取り組む。	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点 A評価：3点 B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点、 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	△乳用牛 2/2(B) △肉用牛 2/2(B) △鶏 2/2(B) △馬、めん羊及び山羊 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：8 P(微項目4×2 P) 合計：8 P 8 P／8 P＝1.0(10/10)	評価 B <評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<満点×12／10）であるため。 満点：8点（微項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0（10／10） △乳用牛 2点（B） △肉用牛 2点（B） △鶏 2点（B） △馬、めん羊及び山羊 2点（B） 合 計 点 8点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（1）-ア-（ア）	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （1）家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 （ア）乳用牛		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	（参考情報）

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	（ア）乳用牛 泌乳持続性を重視した改良に取り組むとともに、民間との役割分担を明確にするため、候補種雄牛の後代検定への参加については平成25年度末までに民間事業者に移行する。	（ア）乳用牛 泌乳持続性を重視した改良に取り組む。（詳細は、「第2の1の（1）」において記載する。）	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ ドナーの3産次までの集合検定の実施などにより、泌乳持続性を重視した改良に取り組み、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(1)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (イ) 肉用牛		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	(イ) 肉用牛 近交係数上昇の抑制や脂肪交雑以外の形質も重視し、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な種畜の生産・供給等に重点化する。	(イ) 肉用牛 黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について有識者等との検討会を開催し、検定手法を検討するとともに、黒毛和種の基礎となる4系統群や5つの希少系統の育種素材を導入し、遺伝的に特徴ある牛群を整備する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について、有識者等から構成される検討会を平成28年3月に開催し、飼料利用性や早熟性に関する後代検定の手法について検討した。また、黒毛和種の基礎となる4系統群や5つの希少系統の育種素材を導入して牛群を整備し、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり業務が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(1)-ア-(ウ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (ウ) 鶏		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	(ウ) 鶏 都道府県・民間が行う地鶏等の特色ある鶏の作出を支援するための種鶏の改良、生産及び供給に重点化する。	(ウ) 鶏 在来種等との交配に適したセンターの種鶏について、系統数を維持する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 在来種等との交配に適したセンターの種鶏について、系統数を維持し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(1)-ア-(エ)	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の改良増殖業務の重点化 ア 種畜供給の重点化 (エ) 馬、めん羊及び山羊		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	(エ) 馬、めん羊及び山羊 生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について取り組む。	(エ) 馬、めん羊及び山羊 生産現場でのニーズを踏まえつつ、純粋種農用馬について、受胎率等の繁殖能力や体型データを収集するとともに、これら形質の優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行う。また、めん羊及び山羊について、必要に応じて家畜等の育種改良素材の提供を行う。さらに、馬、めん羊及び山羊について、生産者等の関係者と意見・情報交換を行うとともに、家畜人工授精技術研修会の開催等の技術指導に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 生産現場でのニーズを踏まえつつ、純粋種農用馬について、受胎率等の繁殖能力や体型データを収集するとともに、これら形質の優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行った。また、めん羊及び山羊について、必要に応じて家畜等の育種改良素材の提供を行った。さらに、馬、めん羊及び山羊について、生産者等の関係者と意見・情報交換を行うとともに、家畜人工授精技術研修会の開催等の技術指導を行い、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	<table><tr><th>評定</th><td>B</td></tr><tr><td colspan="2">＜評定に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。</td></tr></table>	評定	B	＜評定に至った理由＞		計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。	
評定	B												
＜評定に至った理由＞													
計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の改良増殖業務の重点化 イ 高度技術等の活用による家畜改良の実施		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	イ 家畜の改良速度の加速化を図るため、家畜の遺伝的能力評価技術、未経産採卵技術、ドナーの集合検定、体外受精技術等の新技術等を活用した家畜の改良に積極的に取り組む。	イ 乳用牛、肉用牛及び豚について、遺伝的能力評価を実施し、その結果を公表するとともに、未経産採卵技術、ドナーの集合検定、体外受精技術等の高度な技術等を活用して種畜を生産する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 乳用牛、肉用牛及び豚について、遺伝的能力評価を実施し、その結果を公表するとともに、未経産採卵技術、ドナーの集合検定、体外受精技術等の高度な技術等を活用して種畜を生産し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (1) 家畜の改良増殖業務の重点化 ウ 多様な家畜改良等の推進		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	B
	センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間では取り組み難い遺伝的に多様な育種資源を確保し、かかる多様な育種資源を最大限活用することにより、全国的な家畜改良を推進することに重点化する。また、民間や都道府県との役割分担を明確にし、かつ、事業規模を厳しく見直してスリム化を図りつつ、都道府県・民間では取り組み難い新技術を活用することにより、効果的に家畜の改良速度を加速させる。 その際、6次産業化を始めとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物の供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種のほか、馬、めん羊、山羊などの民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	ウ 6次産業化をはじめとする特色ある家畜による多様な畜産経営、消費者ニーズに応える畜産物についての供給を支援するという観点から、肉用牛では日本短角種及び褐毛和種、乳用牛ではブラウンスイス種及びジャージー種について、遺伝的能力評価を実施する等により改良を推進する。また、馬、めん羊、山羊等の民間や都道府県による取組が限定的なものについても、生産現場でのニーズを踏まえ、改良推進・技術指導について積極的に取り組む。	ウ ジャージー種、褐毛和種及び日本短角種について、遺伝的能力評価を実施するとともに、ブラウンスイス種について遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催する。 生産現場でのニーズを踏まえつつ、純粋種農用馬について、受胎率等の繁殖能力や体型データを収集するとともに、これら形質の優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行う。また、めん羊及び山羊について、必要に応じて家畜等の育種改良素材の提供を行う。さらに、馬、めん羊及び山羊について、生産者等の関係者と意見・情報交換を行うとともに、家畜人工授精技術研修会の開催等の技術指導に取り組む。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> ジャージー種、褐毛和種及び日本短角種について、遺伝的能力評価を実施するとともに、ブラウンスイス種について遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、計画どおり実施した。 生産現場でのニーズを踏まえつつ、純粋種農用馬について、受胎率等の繁殖能力や体型データを収集するとともに、これら形質の優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行った。また、めん羊及び山羊について、必要に応じて家畜等の育種改良素材の提供を行った。さらに、馬、めん羊及び山羊について、生産者等の関係者と意見・情報交換を行うとともに、家畜人工授精技術研修会の開催等の技術指導を行い、計画どおり順調に実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B <評定に至った理由> 計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(2)	第1 業務運営の効率化	1 業務対象の重点化	(2) 飼料作物種苗の増殖業務
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが担う飼料作物種苗の増殖業務については、飼料自給率の向上に向け、我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があることから、飼料用原種子の国内需要に的確に対応し、高品質の種子を供給する。このため、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力するとともに、役割分担を明確にする。この際、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。	(2) 飼料作物種苗の増殖業務	(2) 飼料作物種苗の増殖業務	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点 A評価：3点 B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点<満点×5/10	□飼料作物種苗の増殖業務 2/2(B) □役割分担の明確化 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：4P(細項目2×2P) 合計：4P 4P／4P=1.0(10/10)	評定 B <評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であるため。 満点：4点（細項目2×2点） 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0（10／10） □飼料作物種苗の増殖業務 2点（B） □役割分担の明確化 2点（B） 合 計 点 4点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-（2）-ア	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 （2）飼料作物種苗の増殖業務 ア 飼料作物種苗の増殖業務		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが担う飼料作物種苗の増殖業務については、飼料自給率の向上に向け、我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があることから、飼料用原種子の国内需要に的確に対応し、高品質の種子を供給する。このため、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力するとともに、役割分担を明確にする。この際、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。	ア センターが担う飼料作物種苗の増殖業務については、飼料自給率の向上に向け、我が国の風土に適した国内育成品種の定着をさらに進める必要があることから、飼料用原種子の国内需要に的確に対応し、高品質の種子を供給する。	ア センターは、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、OECD（経済協力開発機構）品種証明制度に基づく要件に適合した高品質の種子を供給する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 行政機関から飼料作物の各品種の普及状況、新品種育成機関から新品種の育成状況、実需者から需要状況に関する情報をそれぞれ入手し、飼料作物種苗の年間需要、適正在庫量及び種苗の生産体系を勘案し、収量性、耐病性、耐倒伏性等が優れた国内育成品種についてOECD品種証明制度に基づく要件に適合した高品質の飼料用原種子を新たに18品種16トン生産し、45品種8.1トンを供給するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-1-(2)-イ	第1 業務運営の効率化 1 業務対象の重点化 (2) 飼料作物種苗の増殖業務 イ 役割分担の明確化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	(参考情報)
	品種・系統の維持数	概ね100		98	98	97	97	97	

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターが担う飼料作物種苗の増殖業務については、飼料自給率の向上に向け、我が国の風土に適した国内育成品種の定着を更に進める必要があることから、飼料用原種子の国内需要に的確に対応し、高品質の種子を供給する。このため、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力するとともに、役割分担を明確にする。この際、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。	イ 品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、役割分担を明確にする。 この際、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。 これらにより、増殖対象を新品種・系統及び需要の高い品種・系統に重点化し、中期目標期間を通じて毎年概ね100品種・系統を維持する。	イ 品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、センターは一次増殖を担う。 この際、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、増殖対象品種・系統について、新品種・系統及び需要の高い品種・系統の追加を行うとともに、需要の低い品種・系統の削除を行うことにより、100品種・系統程度とする。	S：計画の110％以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の110％以上 B：計画の90％以上、110％未満 C：計画の70％以上、90％未満 D：計画の70％未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 行政機関から飼料作物の各品種の普及状況、新品種育成機関から新品種の育成状況、実需者から需要状況に関する情報をそれぞれ入手し、それらの情報を踏まえ原種子の生産を実施した。 飼料作物種苗の増殖対象品種・系統については、需要調査等をもとに新たに育成された2品種・系統を追加するとともに、2品種・系統を削除し、新品種及びニーズの高い品種への重点化を図ることにより、97品種・系統とした。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・需要調査等により精査し、重点化を図ることにより97品種・系統とした。	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 計画で示された数の品種・系統が維持されたことから、「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化など ＜以下略＞	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化等 ＜以下略＞	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10 ≤合計点 B：満点×8/10 ≤合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10 ≤合計点＜満点×8/10 D：合計点 ≤満点×5/10	◇業務運営の効率化 2/2(B) ◇組織体制の合理化・強化 2/2(B) ◇ガバナンスの強化・充実 2/2(B) ◇リスク管理の強化 1/2(C) ◇情報セキュリティ対策の強化 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：10P(小項目5×2P) 合計：9P 9P/10P=0.9(9/10)	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8/10 ≤合計点＜満点×12/10）であったため。 満点：10点（小項目5×2点） 合計点：9点＝1点＋2点×4 9点/10点＝0.9（9/10） ◇業務運営の効率化 2点（B） ◇組織体制の合理化・強化 2点（B） ◇ガバナンスの強化・充実 2点（B） ◇リスク管理の強化 1点（C） ◇情報セキュリティ対策の強化 2点（B） 合 計 点 9点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(1) 業務運営の効率化 ＜以下略＞	(1) 業務運営の効率化 ＜以下略＞	○業務運営の効率化 指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	□家畜等の遺伝資源の活用 1/2(C) □人材の活用 2/2(B) □土地・建物の有効活用 2/2(B) □業務の進行管理 2/2(B) □業務の重複の防止 2/2(B)	＜評価と根拠＞ 「B」 満点：10P(細項目5×2P) 合計：9P 9P/10P=0.9(9/10)	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であったため。 満点：10点（細項目5×2点） 合計点：9点＝1点＋2点×4 9点/10点＝0.9（9/10） □家畜等の遺伝資源の活用 1点（C） □人材の活用 2点（B） □土地・建物の有効活用 2点（B） □業務の進行管理 2点（B） □業務の重複の防止 2点（B） 合 計 点 9点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	ア 家畜等の遺伝資源の活用 ＜以下略＞	ア 家畜等の遺伝資源の活用 ＜以下略＞	□家畜等の遺伝資源の活用 指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	△家畜遺伝資源の活用 1/2(C) △飼料作物種苗遺伝資源の保存 2/2(B)	＜評価と根拠＞ 「C」 満点：4P(微項目2×2P) 合計：3P 3P／4P＝0.75(7.5／10)	評価	C
							＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がC評価の判定基準内（満点×5/10≦合計点<満点×8/10）であるため。 満点：4点(微項目2×2点) 合計点：2点＋1点＝3点 3点／4点＝0.75（7.5／10） △家畜遺伝資源の活用 1点（C） △飼料作物種苗遺伝資源の保存 2点（B） 合 計 点 3点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-ア-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用 (ア) 家畜遺伝資源の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病的発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ア) 家畜改良増殖業務においては、センターが保有する多様な育種資源を活用し、都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術を用い、家畜改良の素材となる種畜の生産・供給を行う。 また、その際、防疫対策を徹底するため、家畜伝染病に関する定期的な検査を実施するとともに、防疫エリアを明確にし、外部から家畜伝染性疾病的要因が侵入しないよう、徹底的な衛生措置を行う。	(ア) センターが保有する多様な育種資源を活用し、高度な繁殖技術、遺伝子解析技術等を活用して種畜を生産する。 防疫対策を徹底するため、家畜伝染性疾病的に関する定期的な検査を実施するとともに、防疫エリアを明確にし、外部から家畜伝染性疾病的の要因が侵入しないよう、徹底的な衛生措置を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 家畜改良増殖業務においては、センターが保有する多様な育種資源を活用し、都道府県・民間では取り組み難い高度な育種改良技術を用い、家畜改良の素材となる種畜の生産・供給を行った。 防疫対策を徹底するため、毎年度の衛生検査計画に沿って家畜伝染病に関する定期的かつ継続的な検査を実施した。防疫エリアについては、「牧場区域」「飼養管理区域」「畜舎区域」を明確にし、外部から家畜伝染性疾病的の要因が侵入しないよう衛生管理を行った。平成28年2月に新冠牧場においてヨーネ病が発生したことから、関係機関の指導のもと、まん延防止等の防疫対策の強化を進めた。	<評定と根拠> 「C」 根拠： - 新冠牧場においてヨーネ病的発生があったため。 <課題と対応> - 速やかに隔離・殺処分等の防疫措置を実施した。 - 外部有識者の意見を踏まえて、ヨーネ病に感染するリスクが高い若齢牛の飼養環境の清浄性確保を強化することとし、清掃・消毒の徹底に加えて、初乳の加熱処理時間の延長など、防疫対策を強化し、清浄化対策に取り組んだ。	評定 C <評定に至った理由> 種畜の生産自体は順調に実施されたものの、計画のもう一方の柱である「外部から家畜伝染性疾病的の要因が侵入しないよう、徹底的な衛生管理を行う」については、新冠牧場におけるヨーネ病的発生により達成できなかったため「C」評定とした。 <今後の課題> ヨーネ病的発生を教訓にして、センター全体における防疫体制のより一層の強化を図ることが必要。 <その他事項> - 家畜伝染性疾病的の患畜を摘発し、速やかに淘汰するなどのまん延防止措置が行われ、外部に拡大させなかったことは評価に値する。 - 十分な衛生対策を実施していても、北海道内での発生状況を踏まえれば、ヨーネ病的の侵入を完全阻止することは難しい。初乳の加熱処理時間を延長する等の衛生管理の強化については、未発生の牧場であっても出来ることはやるべき。(有識者会議委員意見)	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 ア 家畜等の遺伝資源の活用 (イ) 飼料作物種苗遺伝資源の保存		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(イ) 飼料作物種苗の増殖業務においては、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、効率的な生産を行う。また、遺伝資源の保存に資するため、多様な飼料作物の遺伝資源について、独立行政法人農業生物資源研究所等の関係機関と連携を図りながら、地域性を考慮し、関係牧場で分担して栄養体保存等を行う。	(イ) 品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、センターは一次増殖を担う。 この際、国をはじめとする関係機関との連携を密にし、需給動向、新品種の育成状況やニーズを適切に把握し、増殖対象品種・系統について、新品種・系統及び需要の高い品種・系統の追加を行うとともに、需要の低い品種・系統の削除を行うことにより、100品種・系統程度とする。 また、遺伝資源の保存に資するため、独立行政法人農業生物資源研究所の調整の下で地域性を考慮して関係牧場で分担して栄養体保存等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 行政機関から飼料作物の各品種の普及状況、新品種育成機関から新品種の育成状況、実需者から需要状況に関する情報をそれぞれ入手し、それらの情報を踏まえ原種子の生産を実施した。 飼料作物種苗の増殖対象品種・系統については、需要調査等をもとに新たに育成された2品種・系統を追加するとともに、2品種・系統を削除し、新品種及びニーズの高い品種への重点化を図ることにより、97品種・系統とした。 飼料作物の遺伝資源について、国立研究開発法人農業生物資源研究所の調整の下で、栄養体保存420系統、種子再増殖130系統及び特性調査130系統それぞれ行うなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B <評定に至った理由> 計画どおり、飼料作物種苗遺伝資源の保存が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 イ 人材の活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	イ 人材の活用 > <以下略>	イ 人材の活用 <以下略>	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	△人事配置 2/2(B) △組織の合理化・業務遂行の効率化 2/2(B) △人材の育成 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：6P(微項目3×2P) 合計：6P 6P／6P=1.0(10／10)	評定	B
							<評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<満点×12／10）であるため。 満点：6点(微項目3×2点) 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △人事配置 2点（B） △組織の合理化・業務遂行の効率化 2点（B） △人材の育成 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-イ-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ア) 人事配置		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ア) 職員の適材適所を推進するため、人事配置に当たっては、過去の職歴、業績等を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置にするとともに、職責を十分に果たせる人事配置となるよう、人事管理者及び人事企画担当者が業務適性等について多方面から評価・検討し、実施する。	(ア) 組織間で人事交流を行う場合の、人事情報の把握を行うとともに人事異動を行うに当たっての人事企画に関する会議を開催し、業務遂行のための適性や能力を的確に反映した人事配置を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 職員の適材適所を推進するため、人事配置に当たっては、職歴、業績等を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置を行うとともに、人事異動を行う場合の多方面からの人事企画を精査する機会として人事構想会議や人事企画会議を開催して人事情報を把握し、適性や能力を的確に反映した人事配置を行い、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価	B
							<評価に至った理由> 計画どおり、取組が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-イ-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 イ 人材の活用 (イ) 組織の合理化・業務遂行の効率化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(イ) 家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門の統合を図る等、組織の合理化を進め、職員の業務遂行の効率化を図る。	(イ) 組織の合理化、業務の効率化を推進するため策定した組織の見直し方針を踏まえ、組織の見直しを実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 組織の合理化、業務の効率化の推進を図るため策定した第3期中期目標期間中の組織の見直し方針を踏まえ、必要な組織の見直しを行い、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり、組織の見直しが実施されたことから「B」評価とした。 ＜参考＞ 見直し方針を踏まえ、次の組織見直しを実施した。 組織の合理化と業務の効率化のため、 ① 平成27年4月 企画調整部に技術部を統合 新冠牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置 ② 平成27年10月 十勝牧場の業務第一課に飼料課を統合し 岩手牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-イ-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 イ 人材の活用 (ウ) 人材の育成		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ウ) 人材の育成を図るため、技術水準、事務処理能力の向上等のための研修を計画的に進める。 その際、技術専門職員の資質の向上及び業務の高度化を推進するため、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務等に要する高度な技術・資格の取得や研修を計画的に進める。	(ウ) 一般職員の技術水準、事務処理能力の向上等を図るための研修や必要な資格の取得を計画的に進め、人材の育成を図る。 技術専門職員の業務高度化に対応した家畜受精卵移植等の繁殖技術、各種分析・検査業務等に要する高度な技術・資格の取得や研修の受講を計画的に進め、人材の育成を図り、業務の高度化を進展させる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 一般職員の技術水準、事務処理能力の向上等を図るため420名に研修・講習を受講させ、15名に免許・資格を取得させた。また、技術専門職員の業務の高度化や専門技術の取得を図るため310名に研修を受講させ、173名に免許・資格を取得させるなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、人材の育成に取り組んだことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 ウ 土地・建物等の有効活用		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	ウ 土地・建物の有効活用 土地・建物等の保有資産を最大限活用するため、毎年度、土地・建物等の保有資産の利用度等について調査し、保有資産が有効に活用されるよう必要な措置を講じる。	ウ 土地・建物等の有効活用 土地・建物等の保有資産について、利用状況の調査を行い、有効活用を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 保有資産の有効活用を図るため、写真による「固定資産の見える化」を通じた利用状況等の現況調査に取り組み、各牧場から減損兆候判定による報告を求めるなどにより、資産利用状況の確認を実施し、不要なものは除却処分するなど必要な措置を講じ、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり利用状況調査等が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-エ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 エ 業務の進行管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	エ 業務の進行管理 中期計画及び年度計画に沿った業務を確実に実施するため、四半期毎に進捗状況を確認し、必要な措置を講じる等業務の進行管理を行う。	エ 業務の進行管理 年度計画に対する業務の進行状況を四半期ごとに定期的に点検・分析し、的確な進行管理を行い、計画の達成を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 中期目標・中期計画の達成に向けて、年度計画に対する業務の遂行状況を四半期ごとに点検・分析するとともに、役員会及び牧場長会議において、計画達成を図るための対応方針の検討を行うなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価 B 計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-オ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対応が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	オ 業務の重複の防止 業務の効率化・重点化を図るため、都道府県・民間との役割分担の明確化を図る。	オ 業務の重複の防止	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	△家畜改良増殖業務の重点化 2/2(B) △飼料作物種苗増殖業務の重点化 2/2(B) △調査研究業務の重点化 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：6 P(微項目3×2 P) 合計：6 P 6 P／6 P＝1.0(10/10)	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<満点×12／10）であったため。 満 点：6点（微項目3×2点） 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0（10／10） △家畜改良増殖業務の重点化 2点（B） △飼料作物種苗増殖業務の重点化 2点（B） △調査研究業務の重点化 2点（B） 合 計 点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-オ-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 (ア) 家畜改良増殖業務の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業 レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ア) センターが担う家畜改良増殖業務については、都道府県・民間との役割分担を明確にしつつ、これら関係者との連携を強化する。 都道府県・民間では取り組み難い新たな育種改良技術とセンターが保有する多様な育種資源の活用により、家畜改良の素材となる種畜の生産・供給に重点化する。	(ア) 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な家畜の改良推進に関する会議を開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意見・情報交換を行う。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画する。 ＜以下略＞	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な家畜の改良推進に関する会議を開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意見・情報交換を行った。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、計画どおり実施した。 黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について、有識者等から構成される検討会を平成28年3月に開催し、飼料利用性や早熟性に関する後代検定の手法について検討した。また、黒毛和種の基礎となる4系統群や5つの希少系統の育種素材を導入して、牛群を整備し、計画どおり実施した。 在来種等との交配に適したセンターの種鶏について、系統数を維持し、計画どおり実施した。 生産現場でのニーズを踏まえつつ、純粋種農用馬について、受胎率等の繁殖能力や体型データを収集するとともに、これら形質の優れたものを選抜し、種畜等の生産・供給を行った。また、めん羊及び山羊について、必要に応じて家畜等の育種改良素材の提供を行った。さらに、馬、めん羊及び山羊について、生産者等の関係者と意見・情報交換を行うとともに、家畜人工授精技術研修会の開催等の技術指導を行い、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	<table><tr><td>評定</td><td>B</td></tr><tr><td colspan="2">＜評定に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。</td></tr></table>	評定	B	＜評定に至った理由＞		計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。	
評定	B												
＜評定に至った理由＞													
計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-オ-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 (イ) 飼料作物種苗増殖業務の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値)	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対応が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾患の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(イ) 飼料作物種苗の増殖業務については、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力するとともに、役割分担を明確にする。	(イ) 飼料作物種苗の増殖について、品種改良を行う新品種育成機関、二次増殖及び種子の販売を行う民間種苗会社等と連携協力の下、センターは一次増殖を担う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる	＜主要な業務実績＞ 行政機関から飼料作物の各品種の普及状況、新品種育成機関から新品種の育成状況、実需者から需要状況に関する情報をそれぞれ入手し、それらの情報を踏まえ原種子の生産を実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価	B
＜評価に至った理由＞ 計画どおり業務が実施されたことから「B」評価とした。								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(1)-オ-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (1) 業務運営の効率化 オ 業務の重複の防止 (ウ) 調査研究業務の重点化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ								
	評価対象となる指標	達成目標		X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度
								(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、引き続き保有する家畜などの遺伝資源及び人材、土地・建物などの資産を最大限活用するとともに、事務の進捗状況に応じた適切な対処が行えるよう進行管理を行い、業務運営の効率化を推進する。その際、家畜伝染性疾病の発生などの業務上のリスク管理に配慮する。 さらに、業務の重複を避けるため、試験研究機関や都道府県等関係者との情報交換や調整などを通じ、役割分担の明確化に努める。	(ウ) 調査研究業務については、より研究要素の強い業務（資源循環型の窒素成分強化たい肥を用いた飼料作物栽培に関する調査、食味に関する新たな理化学分析項目の開発及び体細胞クローン牛の調査）は他の試験研究機関等に委ねる等役割分担を明確にし、課題の重複を排除する。	(ウ) 調査研究業務については、より研究要素の強い業務は他の試験研究機関等に委ねるなど役割分担を明確にし、課題の重複を排除する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 中期計画に沿って設定した課題について継続して調査研究を実施するとともに、外部評価委員の意見を踏まえ調査研究を行った。また、他機関との連携・協力、役割分担を図るために連携協力会合を開催するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定	B
							<評定に至った理由> 調査研究の重点化に向けた取組が計画どおり実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	(2) 組織体制の合理化・強化 ＜以下略＞	(2) 組織体制の合理化・強化 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	☐ 組織体制整備 2/2(B) ☐ 要員の合理化 2/2(B) ☐ 技術専門職員の人材育成 2/2(B) ☐ 飼養管理、飼料生産作業の外部化 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：8P(細項目4×2P) 合計：8P 8P/8P=1.0(10/10)	評定 B	＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8/10≦合計点<満点×12/10）であるため。 満点：8点（細項目4×2点） 合計点：8点＝2点×4 8点/8点＝1.0（10/10） ☐組織体制整備 2点（B） ☐要員の合理化 2点（B） ☐技術専門職員の人材育成 2点（B） ☐飼養管理、飼料生産作業の外部化 2点（B） 合計点 8点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 ア 組織体制整備		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価										
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価			
					業務実績	自己評価	評価			
	業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	ア センター各牧場・支場（以下「各牧場」という。）の家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるとともに、本所の部の組織編成を見直して、業務の質、量に応じた機動的な組織体制を整備する。その際、統合に当たっては、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、新たな業務の進行管理、コンプライアンス等について、職員に周知徹底する。	ア 組織の合理化、業務の効率化を推進するため策定した組織の見直し方針を踏まえ、組織の見直しを実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 組織の合理化、業務の効率化の推進を図るため策定した第3期中期目標期間中の組織の見直し方針を踏まえ、必要な組織の見直しを行い、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	<table><tr><td>評価</td><td>B</td></tr></table> <評価に至った理由> 計画どおり組織の見直しが実施されたことから「B」評価とした。 <参考> ① 平成27年4月 企画調整部に技術部を統合 新冠牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置 ③ 平成27年10月 十勝牧場の業務第一課に飼料課を統合し 岩手牧場の種畜課と飼料課を統合し、業務課を設置①	評価	B	
評価	B									

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 イ 要員の合理化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	イ 業務の見直しに応じた柔軟な人員配置や効率的な業務運営により、継続的に要員の合理化を実施する。	イ 業務の重点化及び効率化に対応し、職員の適正配置を進め、要員の合理化を図る。また、計画的に人員削減を進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 業務の重点化及び効率化に対応し、職員の適正配置を進めたほか、要員の合理化や計画的な人員削減を行うなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。 <参考> 技術専門職員について、要員の合理化を推進し、13名削減した。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 ウ 技術専門職員の人材育成		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行政管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	ウ 技術専門職員が担当する業務については、引き続き家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務等に要する高度な技術・資格の取得や研修を計画的に進め、高度な技術を要する業務へのシフトを図り、資質の向上及び業務の高度化を推進する。	ウ 技術専門職員の業務高度化に対応した家畜受精卵移植等の繁殖技術、各種分析・検査業務等に要する高度な技術・資格の取得や研修の受講を計画的に進め、人材の育成を図り、業務の高度化を進展させる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 技術専門職員の業務の高度化や専門技術の取得を図るため310名に研修を受講させ、173名に免許・資格を取得させるなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	<table><tr><th>評定</th><td>B</td></tr><tr><td colspan="2"><評定に至った理由></td></tr><tr><td colspan="2">計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。</td></tr></table>	評定	B	<評定に至った理由>		計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。	
評定	B												
<評定に至った理由>													
計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(2)-(エ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (2) 組織体制の合理化・強化 エ 飼養管理、飼料生産作業の外部化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	業務運営の効率化を図るとともに、家畜飼養管理部門と飼料生産管理部門との統合を進めるなど、要員の合理化に努める。その際、業務上の責任についての透明性を確保するとともに、業務の進行管理、コンプライアンスなどについて十分配慮する。 また、技術専門職員が担当する業務については、当該職員の資質の向上を図りつつ、家畜受精卵移植等の繁殖業務、各種分析・検査業務など、高度な技術を要する業務にシフトする。また、家畜の飼養管理、飼料生産技術のうち単純作業については、引き続き退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	エ 家畜の飼養管理、飼料生産等の作業内容を検証し、費用対効果や退職者の状況を踏まえつつ、引き続き段階的に外部化を進める。	エ 家畜飼養管理、飼料生産業務等における単純作業については、作業内容を精査し、費用対効果や退職者の状況を踏まえつつ、段階的に外部化を進める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 家畜飼養管理、飼料生産業務等の作業内容を精査し、費用対効果や退職者の状況を踏まえつつ、外注による外部化を推進するなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	<table><tr><td>評価</td><td>B</td></tr></table> ＜評価に至った理由＞ 計画どおり外部化に取り組んだことから「B」評価とした。 ＜参考＞ 外注による外部化については、費用対効果や退職者の状況を踏まえて、これまで新冠牧場、十勝牧場及び鳥取牧場におけるトウモロコシの播種など一部の飼料生産業務、十勝牧場における飼料の調製・運搬業務、肥料散布業務、奥羽牧場におけるほ場管理業務、宮崎牧場における放牧地の維持管理業務新冠牧場における起土・砕土、石灰散布業務を、十勝牧場における飼料梱包業務、ジーンバンク牧草株管理業務、岩手牧場における浄化施設処理水等管理業務など、11牧場において、外部化を実施した。 契約件数は平成23年度の10件から平成27年度は39件と増加した。	評価	B
評価	B								

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	(3) ガバナンスの強化 ＜以下略＞	(3) ガバナンスの強化・充実 ＜以下略＞	(3) ガバナンスの強化・充実 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点≤満点×5/10	□内部統制の強化 2/2(B) □コンプライアンスの徹底 2/2(B) □監査の強化 2/2(B) □情報開示体制の確立 2/2(B) □人事配置の適正化 2/2(B) □事業の内部審査及び評価 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：12P(細項目6×2P) 合計：12P 12P/12P=1.0(10/10)	評定	B	＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である各細項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≤合計点<満点×12/10)であるため。 満点：12点(細項目6×2点) 合計点：12点=2点×6 12点/12点=1.0(10/10) □内部統制の強化 2点(B) □コンプライアンスの徹底 2点(B) □監査の強化 2点(B) □情報開示体制の確立 2点(B) □人事配置の適正化 2点(B) □事業の内部審査及び評価 2点(B) 合 計 点 12点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	ア 内部統制の強化 以下の取組を実施するために当たっては、総務省の独立行政法人における内部統制と評価に関する研究会が平成22年3月に公表した報告書（「独立行政法人における内部統制と評価について」）及び同省政策評価・独立行政法人評価委員会から独立行政法人の業務実績に関する評価の結果等の意見等独立行政法人評価委員会への通知事項を参考にし、取り組む。また、コンプライアンス委員会を第三者委員会とするとともに、業務監査室の機能を強化し、コンプライアンス推進室として改組し、センター内のガバナンスの強化・充実、コンプライアンスの徹底を図る。	ア 内部統制の強化 内部統制の強化を図るため、平成27年度においては以下の取組を実施する。	指標＝「微項目の項目数×2」（満点）に対する「各微項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各微項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10 ≤ 合計点 B：満点×8/10 < 合計点 < 満点×12/10 C：満点×5/10 ≤ 合計点 < 満点×8/10 D：合計点 ≤ 満点×5/10	△効果的な統制環境の整備 2/2(B) △リスクの評価と迅速な対応 2/2(B) △相互けん制機能が確保された統制活動 2/2(B) △情報と伝達 2/2(B) △モニタリングによる監視・評価・是正 2/2(B)	＜評価と根拠＞ 「B」 満点：10P(微項目5×2P) 合計：10P 10P/10P=1.0. (10/10)	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である微項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10 ≤ 合計点 < 満点×12/10）であるため。 満点：10点（微項目5×2点） 合計点：10点＝2点×5 10点/10点＝1.0（10/10） △効果的な統制環境の整備 2点（B） △リスクの評価と迅速な対応 2点（B） △相互けん制機能が確保された統制活動 2点（B） △情報と伝達 2点（B） △モニタリングによる監視・評価・是正 2点（B） 合 計 点 10点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (ア) 効果的な統制環境の整備		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜略＞	（ア） 効率的な統制環境の整備 効果的な内部統制の整備のため、業務目標及び役職員等行動規範等を全職員へ周知し、全役職員の内部統制に対する意識向上を図る。 また、業務目標及び役職員等行動規範の周知徹底を図るため、職場単位での勉強会や説明会を実施するとともに必要に応じて意識調査を実施する。	（ア） 効率的な統制環境の整備 業務目標、役職員行動規範等については、職場で勉強会等を開催し、全職員に周知する。また、コンプライアンス等について職員の意識調査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 業務目標、役職員等行動規範等については各職場において勉強会等を開催し職員に周知した。また、コンプライアンス等に係る職員の意識調査を行うなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (イ) リスクの評価と迅速な対応		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	(イ) リスク評価と迅速な対応 センターの業務において潜在するリスクを把握・分析・評価し、リスク対応に関する計画を策定し、問題発生時に迅速な対応を行うための体制の構築を図る。	(イ) リスクの評価と迅速な対応 コンプライアンス・業務監視委員会は、新たなリスクを把握・分析・評価し、それを基にリスク管理対応計画に追加し、またこれまでの計画の見直しを行い、リスク発生時の対応に備える。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。 。	＜主要な業務実績＞ リスク管理等の取組については、新たに設置されたリスク管理委員会が、各牧場等が業務の遂行を阻害するリスクについて把握・分析・評価したリスクを確認・検討し、その結果を基にリスク管理対応計画に追加し、また必要に応じて同計画の見直しを行うなど、リスク発生時の対応に備えた。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定	B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(ウ)	第1 業務運営の効率化	2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化	(3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (ウ) 相互けん制機能が確保された統制活動
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	（ウ）相互けん制機能が確保された統制活動 理事長の命令・指示が適切に実行されるよう、指揮・命令系統を有効に機能させるための方針等を策定し、その適時の見直しを行うとともに、適切な業務遂行のためチェック体制の構築を図り、相互けん制機能を強化する。	（ウ）相互けん制機能が確保された統制活動 指揮・命令系統を有効に機能させるための方針を周知し、監査等を通じてその機能をチェックする。経理事務の相互けん制機能等に必要なチェックリストにより、点検する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 指揮・命令系統を有効に機能させるための方針を周知するとともに、監事監査等によりその運営状況について確認を行った。経理事務の相互けん制機能について、チェックリストによる点検を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(エ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (エ) 情報と伝達		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 <以下略>	(エ) 情報と伝達 組織内において的確な情報の伝達が行われるよう、各業務における情報管理担当者を明確にするとともに、イントラネット等を活用し迅速に情報を伝達する体制を整備する。また、業務運営上の重大な事故や不祥事が発生した場合、個人情報保護に配慮しつつ、その事例を職員に周知することにより再発防止に努める。	(エ) 情報と伝達 組織内において的確な情報の伝達が行われるよう、各業務における情報管理担当者を人事異動時期には更新し、周知する。必要な情報は、イントラネットに掲載し、迅速に伝達を行う。また、不祥事等の発生情報については、その事例を個人情報に配慮しつつ、職員に周知し、再発防止に努める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 組織内での確な情報伝達が行われるよう、各業務における情報管理担当者を人事異動時期には更新し、周知した。必要な情報は、イントラネットに掲載し、迅速に伝達した。また、事故等の情報については職員に周知し、再発防止に努めるなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評価 B <評定に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ア-(オ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ア 内部統制の強化 (オ) モニタリングによる監視・評価・是正		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 I <以下略>	(オ) モニタリングによる監視・評価・是正 適正な業務運営を図るため、内部統制が有効に機能しているかについて、コンプライアンス推進室の監視及びコンプライアンス委員会の評価を通じた是正を行うだけでなく、内部監査等を通じた監視・評価を行い、是正・改善すべき点がある場合は、理事長及び監事等に報告を行い、必要な措置を講ずる。	(オ) モニタリングによる監視・評価・是正 コンプライアンス推進室は、監事監査、会計監査人監査及び内部監査等を通じて内部統制が有効に機能しているかを監視し、それら情報を基にコンプライアンス・業務監視委員会が評価・提言を行い、理事長は必要に応じて是正措置を講ずる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 監事監査等の結果報告に基づき、内部統制監視委員会（平成26年度まではコンプライアンス・業務監視委員会）において内部統制の状況について検証し、理事長に報告するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 イ コンプライアンスの徹底		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価	評価						
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜中 略＞ コンプライアンス徹底のための取組として、コンプライアンス委員会においてセンター全体のコンプライアンスに関する方針や計画を総合的に検討し、必要な提言を行う。また、コンプライアンス委員会は、役職員へのコンプライアンス意識の浸透を図るとともに、全職員を対象としたコンプライアンス相談窓口などから入手したリスク情報を一元管理し、適切な対応を行う。さらに、「独立行政法人家畜改良センター役職員等行動規範」の周知徹底を図るため、定期的に全役職員を対象とし、牧場や業務課単位での勉強会の開催や意識調査などの点検を行うとともに、このような取組を必要に応じ追加的に実施する。 ＜以下略＞	イ コンプライアンスの徹底 コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス委員会での検討を踏まえ、コンプライアンス推進計画を策定し、必要に応じて役職員等行動規範の見直しを行う。また、コンプライアンス推進計画及び役職員等行動規範の周知徹底を図るため、各牧場や職場単位での勉強会を実施するとともに必要に応じて意識調査を実施するほか、必要な取組を追加的に実施する。	イ コンプライアンスの徹底 コンプライアンス推進計画をコンプライアンス・業務監視委員会において検討し、策定する。コンプライアンス推進計画及び役職員等行動規範の周知とともにリスク管理等について職場で勉強会を開催する。また、コンプライアンス等について職員の意識調査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ コンプライアンス推進計画をコンプライアンス・業務監視委員会で検討、策定し、周知した。リスク管理等について各職場において勉強会等を開催した。また、コンプライアンス等について職員の意識調査を行うなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	<table><tr><td>評価</td><td>B</td></tr><tr><td colspan="2">＜評価に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。</td></tr></table>	評価	B	＜評価に至った理由＞		計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。	
評価	B												
＜評価に至った理由＞													
計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 ウ 監査の強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価	評価						
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜中略＞ さらに、事業の内部審査や評価について、センター内部限りで自己完結させず、第三者委員会を設置するなどにより、対外的な透明性も確保しつつ、事業の実効性が上がるよう所要の見直しを行う。	ウ 監査の強化 監査の実施に当たっては、会計監査人監査、監事監査及び内部監査を担当する部門が連携し、監査情報を共有するとともに、監査結果等に基づく是正措置の実施状況を相互に評価する。また、これらの取組を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力をさらに徹底する。	ウ 監査の強化 監査を担当する監事、会計監査人、担当職員は連携し、監査情報を共有するとともに監査結果及び是正措置状況を相互に評価する。また、監査に当たっては、資産等の活用状況やコスト削減の取り組み状況に留意して監査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 監事及び会計監査人の監査情報の共有並びに監査結果及び是正措置状況の相互評価を実施し、資産等の活用状況等に留意して監査を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	<table><tr><td>評価</td><td>B</td></tr><tr><td colspan="2">＜評価に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。</td></tr></table>	評価	B	＜評価に至った理由＞		計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。	
評価	B												
＜評価に至った理由＞													
計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-エ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 エ 情報開示体制の確立		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0 1 2 3

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度	(参考情報

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。	エ 情報開示体制の確立 法令等により公開を義務付けられているもののほか、内部監査情報や各種委員会等の審議結果等必要な情報については開示し、業務の透明性を確保する。	エ 情報開示体制の確立 法令等により公開を義務付けられているもののほか、監査の結果や各種委員会等の審査結果については、センターホームページを通じて開示する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 法令等による公開義務のあるもののほか、各種委員会の審議結果等については、センターホームページに開示するなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-オ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 オ 人事配置の適正化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜以下略＞	オ 人事配置の適正化 職員の適材適所を推進するため、職員の人事配置に当たっては、過去の職歴、業績等の情報を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置にするとともに、特に課長級以上の人事配置に当たっては、適正配置のための多角的な検証が必要であることから、コンプライアンス推進室が人事情報を分析し、ガバナンスの観点からの適性について理事長に報告する等により、職責を十分に果たせる人事配置となるよう、人事管理者及び人事企画担当者が業務適性等について多方面から評価・検討し、実施する。	オ 人事配置の適正化 組織間で人事交流を行う場合の人事情報の把握を行うとともに、人事異動を行うに当たっての人事企画に関する会議を開催し、業務遂行のための適性や能力を的確に反映した人事配置を行う。併せて、課長補佐級以上の人事配置に当たっては、得られた人事情報を基にコンプライアンス推進室が分析し、理事長に意見を述べることにより、適正配置のための多角的な検証を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 職員の適材適所を推進するため、人事配置に当たっては、職歴、業績等を考慮し、業務遂行のための適性や能力を反映した人事配置を行うとともに、人事異動を行う場合の多方面からの人事企画を精査する機会として人事企画会議を開催して人事情報を把握し、適性や能力を的確に反映した人事配置を行い、計画どおり実施した。(再掲) また、人事配置を検討するに当たり、課長補佐級以上の人事については、得られた人事情報をコンプライアンス推進室がガバナンスの観点から分析したうえで、理事長に意見を具申するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評価 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(3)-カ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (3) ガバナンスの強化・充実 カ 事業の内部審査及び評価		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	センターは、本中期目標を効率的かつ確実に達成するため、内部統制の強化、コンプライアンスの徹底、監査の強化、情報開示体制の確立、法人内行動規範の見直し、人事配置の適正化などの推進を図るとともに、それら業務の確実な実施のための点検を行う。 特に内部統制の強化・徹底を図るために、効果的な統制環境、リスク評価と迅速な対応、相互けん制の強化などによる統制活動、的確な情報の伝達、モニタリングによる監視・評価・是正などを確実に実行するための体制や環境の整備を行う。 ＜中略＞ さらに、事業の内部審査や評価について、センター内部限りで自己完結させず、第三者委員会を設置するなどにより、対外的な透明性も確保しつつ、事業の実効性が上がるよう所要の見直しを行う。	カ 事業の内部審査及び評価 事業の審査や評価を行い、事業運営に反映するために第三者を含めた業務検討会を本所各部及び各牧場を対象に最低年1回開催する。	カ 事業の内部審査及び評価 業務の評価や課題を検討するため、第三者を含めた業務検討会を原則として本所各部及び各牧場・支場を対象に1回以上開催する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 業務の評価や課題を検討するため、第三者を含めた内部業務検討会を本所及び各牧場・支場において各1回開催し、共通テーマの検討及び固有テーマの議論を行った。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定	B ＜評定に至った理由＞ 計画通り取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報									

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(4)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(4) リスク管理の強化 ＜略＞	(4) リスク管理の強化 ＜略＞	(4) リスク管理の強化 ＜略＞	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≤合計点 B：満点×8/10≤合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≤合計点<満点×8/10 D：合計点≤満点×5/10	☐ 防疫対策の徹底 1/2(C) ☐ 保有遺伝資源のリスク分散 2/2(B) ☐ 種畜等の受託管理 (－)	＜評定と根拠＞ 「C」 満点：4P(細項目2×2P) 合計：3P 3P／4P＝0.75(7.5／10)	評定 C ＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、評価対象とした下位の評価項目である細項目の合計点がC評定の判定基準内(満点×5/10≤合計点<満点×8/10)であるため。 満点：4点(細項目2(注)×2点) 合計点：2点＋1点＝3点 3点／4点＝0.75(7.5／10) 注：細項目のうち評価対象としたのは、「防疫対策の徹底」と「保有遺伝資源のリスク分散」 ☐防疫対策の徹底 1点(C) ☐保有遺伝資源のリスク分散 2点(B) ☐種畜等の受託管理 (－) 合計点 3点

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(4)-ア	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 ア 防疫対策の徹底		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	口蹄疫や鳥インフルエンザなどの国内での発生も踏まえ、これらの家畜伝染性疾患の侵入などによりセンターによる家畜改良の成果が損なわれることのないよう、リスク管理体制の強化を図る。 また、種畜の管理や育種資源の保存について、都道府県からその計画的な実施について協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。	ア 防疫対策を徹底するため、家畜伝染性疾患に関する定期的な検査を実施するとともに、防疫エリアを明確にし、外部から家畜伝染性疾患の要因が侵入しないよう、徹底的な衛生管理を行う。	ア 防疫対策を徹底するため、家畜伝染性疾患に関する定期的な検査を実施するとともに、防疫エリアを明確にし、外部から家畜伝染性疾患の要因が侵入しないよう、徹底的な衛生管理を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 防疫対策を徹底するため、毎年度の衛生検査計画に沿って家畜伝染病に関する定期的かつ継続的な検査を実施した。防疫エリアについては、「牧場区域」「飼養管理区域」「畜舎区域」を明確にし、外部から家畜伝染性疾患の要因が侵入しないよう衛生管理を行った。平成28年2月に新冠牧場においてヨーネ病が発生したことから、関係機関の指導のもと、まん延防止対策等の防疫対策の強化を進めた。	＜評定と根拠＞ 「C」 根拠： ・新冠牧場においてヨーネ病の発生があったため。 ＜課題と対応＞ ・速やかに隔離・殺処分等の防疫措置を実施した。 ・外部有識者の意見を踏まえて、ヨーネ病に感染するリスクが高い若齢牛の飼養環境の清浄性確保を強化することとし、清掃・消毒の徹底に加えて、初乳の加熱処理時間の延長など、防疫対策を強化し、清浄化対策に取り組んだ。	評定 C ＜評定に至った理由＞ 「外部から家畜伝染性疾患の要因が侵入しないよう、徹底的な衛生管理を行う」との計画については、新冠牧場におけるヨーネ病の発生により達成できなかったため「C」評定とした。 ＜今後の課題＞ ヨーネ病の発生を教訓にして、センター全体における防疫体制のより一層の強化を図ることが必要。 ＜その他事項＞ ・家畜伝染性疾患の患畜を摘発し、速やかに淘汰するなどのまん延防止措置が行われ、外部に拡大させなかったことは評価に値する。 ・十分な衛生対策を実施していても、北海道内での発生状況を踏まえば、ヨーネ病の侵入を完全阻止することは難しい。初乳の加熱処理時間を延長する等の衛生管理の強化については、未発生の牧場であっても出来ることはやるべき。（有識者会議委員意見）	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(4)-イ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 イ 保有遺伝資源のリスク分散		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	口蹄疫や鳥インフルエンザなどの国内での発生も踏まえ、これらの家畜伝染性疾病の侵入などによりセンターによる家畜改良の成果が損なわれることのないよう、リスク管理体制の強化を図る。 また、種畜の管理や育種資源の保存について、都道府県からその計画的な実施について協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。	イ 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、必要に応じて複数の牧場を活用し、リスク分散を図る。	イ 家畜伝染性疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、必要に応じて複数の牧場を活用し、生体等について分散管理する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 家畜伝染疾病の侵入等により貴重な遺伝資源を失うことがないよう、各畜種ごとにリスク分散を図るため、計画的に生体等を複数の牧場を活用して分散させて管理し、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評価 B	<評価に至った理由> 計画どおり、取組が実施されたことから「B」評価とした。 <参考> ① 乳用牛について、2牧場において、凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ② 肉用牛について、3牧場において、多様性の確保に必要な系統に属する凍結受精卵、凍結精液及び改良用雌牛群を分散管理した。 ③ 豚について、2牧場において、センターが作出した系統豚を分散管理した。 ④ 鶏について、2牧場において、在来鶏等を分散管理した。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(4)-ウ	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (4) リスク管理の強化 ウ 種畜等の受託管理		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	口蹄疫や鳥インフルエンザなどの国内での発生も踏まえ、これらの家畜伝染性疾病の侵入などによりセンターによる家畜改良の成果が損なわれることのないよう、リスク管理体制の強化を図る。 また、種畜の管理や育種資源の保存について、都道府県からその計画的な実施について協力依頼があり、全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。	ウ 都道府県等から、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施について協力依頼があり、当該計画が全国的な視点からの家畜改良に資する場合には、積極的に協力する。また、このために必要な条件等を平成23年度中に整理する。	ウ 都道府県等から、種畜の管理や育種資源の保存について、その計画的な実施の協力依頼があり、当該計画が全国的な視点からの家畜改良に資する場合、実施に必要な条件に照らし、可能な限り積極的に協力する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 平成27年度は都道府県等から種畜の管理や育種資源の保存についての協力依頼はなかった。	<評価と根拠> 「－」 根拠： 協力依頼がなかったため評価しない。	評価 －	<評価に至った理由> 評価対象となる事象（協力依頼）は発生しなかった。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(5)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5) 情報セキュリティ対策の強化		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(5) 情報セキュリティ対策の強化	(5) 情報セキュリティ対策の強化	(5) 情報セキュリティ対策の強化	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	☐ 情報システムの適正管理、情報セキュリティの確保 2/2(B) ☐ 規則の周知及び対策の教育 2/2(B) ☐ 事故・不祥事の再発防止 2/2(B)	<評価と根拠> 「B」 満点：6P(細項目3×2P) 合計：6P 6P／6P＝1.0(10/10)	評価 B <評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8／10≦合計点<満点×12／10) 満点：6点(細項目3×2点) 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0(10／10) ☐情報システムの適正管理、情報セキュリティの確保 2点(B) ☐規則の周知及び対策の教育 2点(B) ☐事故・不祥事の再発防止 2点(B) 合計点 6点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(5)-(ア)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5) 情報セキュリティ対策の強化 ア 情報システムの適正管理、情報セキュリティの確保		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	情報業務の信頼性確保及び個人情報保護のため、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図る。	ア 情報セキュリティ対策の強化に当たっては、「第2次情報セキュリティ基本計画」等の政府の方針を参考として、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図るため、情報システムの実施手順書を作成する。	ア 政府統一基準群等を踏まえ、情報セキュリティ対策に関する規程及び実施手順書を整備する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 政府統一基準群等を踏まえた規程を整備するなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 日本年金機構における個人情報流出事案を踏まえ、情報セキュリティ対策の点検、強化等に取り組んだこと、政府統一基準群を踏まえ、センターが保有する情報システムに関する情報セキュリティ規程を全面的に見直すとともに、最高情報セキュリティアドバイザーの委嘱、事案発生時の連絡手順書の作成など情報セキュリティの確保に向けた取組が行われていることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(5)-(イ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5) 情報セキュリティ対策の強化 イ 規則の周知及び対策の教育		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	情報業務の信頼性確保及び個人情報保護のため、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図る。	イ また、情報セキュリティ規則類を職員に周知するとともに、セキュリティ対策の教育を実施する。	イ 新規採用時、研修、内部監査等において情報セキュリティに関する規程等の職員への周知・教育を実施する。また、担当職員を外部の研修会へ積極的に参加させる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 情報セキュリティ対策の強化を図るため、自己点検を実施したほか、新規採用職員研修、内部監査、職場説明会等において情報セキュリティに関する規則の周知・教育を実施した。また、外部講師による講習会の実施、担当職員を外部の研修会へ参加させるなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 各種研修、説明会等における情報セキュリティ規定等の周知・教育、外部講師による講習会の開催、担当職員の外部研修会への参加などの取組が行われたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-2-(5)-(ウ)	第1 業務運営の効率化 2 業務運営の効率化及び組織体制の合理化 (5) 情報セキュリティ対策の強化 ウ 事故・不祥事の再発防止		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	情報業務の信頼性確保及び個人情報保護のため、情報システムの適正な管理及び情報セキュリティの確保を図る。	ウ 業務運営上の重大な事故や不祥事が発生した場合、個人情報保護に配慮しつつ、その事例を職員に周知することにより再発防止に努める。	ウ 業務運営上の不祥事等の発生情報については、その事例を個人情報保護に配慮しつつ、職員に周知し、再発防止に努める。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 事故等の情報については、個人情報保護に配慮しつつ職員に周知し、再発防止に努めるなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評価	B
							＜評価に至った理由＞ 事故等の情報について、イントラネット等を利用して職員に周知されるなど再発防止が図られていることから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1－3	第1 業務運営の効率化 3 経費の節減及び自己収入の増大		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	3 経費の削減及び自己収入の改善	3 経費の削減及び自己収入の改善	3 経費の削減及び自己収入の改善	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10 ≤合計点、 B：満点×8/10 ≤合計点<満点×12/10、 C：満点×5/10 ≤合計点<満点×8/10、 D：合計点≤満点×5/10	◇一般管理費・人件費等の削減・見直し 2/2(B) ◇契約の点検・見直し 2/2(B) ◇自己収入の拡大 2/2(B) ◇知的財産の管理 2/2(B) "	<評価と根拠> 「B」 満点：8P (小項目4×2P) 合計：8P 8P／8P＝1.0 (10／10)"	評価	B
							<評価に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10 ≤合計点<満点×12/10）であるため。 満点：8点(小項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10／10) ☐一般管理費・人件費等の削減・見直し 2点（B） ☐契約の点検・見直し 2点（B） ☐自己収入の拡大 2点（B） ☐知的財産の管理 2点（B） 合 計 点 8点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費等の削減・見直し		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(1) 一般管理費・人件費などの削減・見直し	(1) 一般管理費・人件費などの削減・見直し	(1) 一般管理費・人件費などの削減・見直し	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点、 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10、 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10、 D：合計点≦満点×5/10	☐ 一般管理・業務経費 2/2(B) ☐ 財務分析 2/2(B) ☐ 官民競争入札等の導入 2/2(B) ☐ 人件費 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点:8P(細項目4×2P) 合計：8P 8P／8P＝1.0(10／10)	評定 B <評定に至った理由> 下記のとおり。下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であるため。 満点：8点(細項目4×2点) 合計点：8点＝2点×4 8点／8点＝1.0(10／10) ☐一般管理費・業務経費2点(B) ☐財務分析2点(B) ☐官民競争入札等の導入2点(B) ☐人件費2点(B) 合計点8点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費の削減・見直し ア 一般管理費・業務経費		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度※2	平成27年度	(参考情報)
	一般管理費（予算額）※1	毎年度対前年費3％抑制		575,252 ▲4.6％	555,762 ▲3.4％	538,550 ▲3.1％	530,498 ▲3.3％	514,583 ▲3.0％	単位：千円、下段は抑制率（対前年度）
	業務経費（予算額	毎年度対前年費1％抑制		1,523,414 ▲6.8％	1,502,147 ▲1.4％	1,477,735 ▲1.6％	1,475,460 ▲2.0％	1,460,705 ▲1.0％	単位：千円 下段は抑制率（対前年度

※1：人件費除く、※2：消費税増額分を除く

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制をすることを目標に、削減する。 ＜以下略＞	ア 運営費交付金で行う業務のうち一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%を抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%を抑制する。	ア 運営費交付金で行う業務について消費税率の引き上げに伴う増加分を除き、一般管理費（人件費を除く。）については、平成23年度から毎年度平均で少なくとも対前年度比3%を抑制、業務経費については、平成23年度から毎年度平均で少なくとも対前年度比1%を抑制する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。 。	＜主要な業務実績＞ 運営費交付金で行う業務のうち一般管理費（人件費を除く。）については対前年度比3.0%抑制するとともに、運営費交付金で行う業務経費についても対前年度比1.0%抑制するなど、計画を上回って実施した。"	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり予算額の抑制を達成していることから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費の削減・見直し イ 財務分析		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0 1 2 3

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制をすることを目標に、削減する。 ＜以下略＞	イ 毎年度、財務の分析を行い、その結果を経費の縮減に活用する。特に、一般管理費については、自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行う。	イ 経年比較、他法人比較及び牧場間比較により財務の分析を行い、その結果を経費の縮減に活用する。特に一般管理費については、自己評価を厳格に行った上で、適切な見直しを行い、それを業務効率化実施計画に反映させる。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 財務分析を行い業務に係る経費の縮減に活用するとともに、一般管理費の自己評価を行い業務効率化実施計画に反映させるなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 計画どおりの取組を行ったことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-ウ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費の削減・見直し ウ 官民競争入札の導入		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	運営費交付金を充当して行う事業については、業務の見直し及び効率化を進め、一般管理費（人件費を除く。）については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3％の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1％の抑制をすることを目標に、削減する。 ＜以下略＞	ウ 業務の質の維持向上及び経費の削減の一層の推進を図るため、官民競争入札等の積極的な導入を検討・推進する。	ウ 民間競争入札を経て決定した民間事業者への中央畜産研修施設の管理・運営業務を委託する。 委託した業務の監督及び検査を適切に実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 民間競争入札を経て決定した民間事業者へ中央畜産研修施設の管理・運営を委託した。また、民間事業者に委託している中央畜産研修施設の管理・運営業務の実施状況について所定の方法で調査・確認を実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおりの取組を行ったことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(1)-エ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (1) 一般管理費・人件費の削減・見直し エ 人件費		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、目標水準・目標期限を設定し、その適正化に取り組むとともに、検証結果や取組状況を公表するものとする。 総人件費についても、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づく平成18年度から5年間で5%以上を基本とする削減等の人件費に係る取組を平成23年度も引き続き着実に実施するとともに、「公務員の給与改定に関する取扱いについて」（平成22年11月1日閣議決定）に基づき、政府における総人件費削減の取組を踏まえるとともに、今後進められる独立行政法人制度の抜本見直しの一環として、厳しく見直すこととする。	エ 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役職員給与の在り方について厳しく検証した上で、引き続き、国家公務員に準拠した給与規定に基づき支給することとし、検証結果や取組状況を公表する。 ＜以下略＞	エ 役職員の給与水準については、国家公務員と同等のものとなるよう計画的に取り組むとともに、年1回給与水準の公表を行う。 また、人件費の削減については、政府における総人件費削減の取組の方向を踏まえ、的確に対応する。"	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 役職員の給与水準については、国家公務員とおおむね同等のものとなるよう計画的に取り組んだ。また、平成26年度の給与水準について、平成27年6月30日付けで公表を行った。 人件費（退職金及び福利厚生費（法定福利費及び法定外福利費）並びに非常勤役員給与を除く。）について、前年度決算額比0.02%増加しているが、これは平成27年10月から年金制度の一元化に伴い退職等年金掛金（0.75%）の負担が新たに発生したためであり、当該負担がなく、かつ人事院勧告を踏まえた給与改定の影響がなかったものとした場合との比較では、1.1%削減するなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	<table><tr><td>評定</td><td>B</td></tr><tr><td colspan="2">＜評定に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">計画に沿った取組を行うとともに、給与水準についても国家公務員と同等レベルに抑制されたことから「B」評定とした。</td></tr></table>	評定	B	＜評定に至った理由＞		計画に沿った取組を行うとともに、給与水準についても国家公務員と同等レベルに抑制されたことから「B」評定とした。	
評定	B												
＜評定に至った理由＞													
計画に沿った取組を行うとともに、給与水準についても国家公務員と同等レベルに抑制されたことから「B」評定とした。													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (2) 契約の点検・見直し		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 この場合において、調査研究業務に係る調達については、他の独立行政法人の事例なども参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求するものとする。 また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討するものとする。 なお、飼料作物に係る種苗の配布業務については、センターが行う増殖用の種子の配布を特定の団体が受けている状況にあることから、競争性のある手続を経て行うものとする。また、配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能力を有するかなどを十分に精査した上で、行うものとする。	(2) 契約の点検・見直し	(2) 契約の点検・見直し	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点、 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10、 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10、 D：合計点≦満点×5/10	☐経費の節減 2/2(B) ☐調査研究業務 2/2(B) ☐法人契約 2/2(B) ☐増殖用種子の配布 －	＜評価と根拠＞ 「B」 満点:6P(細項目3×2P) 合計：6P 6P／6P＝1.0(10／10)	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり。下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜満点×12/10）であるため。 満点：6点(細項目3×2点) 合計点：6点＝2点×3 6点／6点＝1.0(10／10) ☐経費の節減 2点（B） ☐調査研究業務 2点（B） ☐法人契約 2点（B） 合計点 6点		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (2) 契約の点検・見直し ア 経費の節減		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	B
	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 この場合において、調査研究業務に係る調達については、他の独立行政法人の事例なども参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求するものとする。 また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討するものとする。 なお、飼料作物に係る種苗の配布業務については、センターが行う増殖用の種子の配布を特定の団体が受けている状況にあることから、競争性のある手続を経て行うものとする。また、配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能力を有するかなどを十分に精査した上で、行うものとする。	ア 契約については、随意契約限度額にとらわれず、一般競争入札を積極的に取り入れ、一般競争入札等であっても、契約の条件、契約手続き等の見直し改善を図り、年2回経費削減効果の検証を行う。 また、監事及び外部有識者によって構成する契約監視委員会において、競争性のない随意契約の見直しをさらに徹底して行うとともに、一般競争入札等についても真に競争性が確保されているか、点検及び見直しを行い、その結果を公表する。"	ア 経費削減効果の実証方法等について検討するとともに、平成26年度下半期分についての経費削減の検証を行う。また、平成27年度上半期の契約について経費削減効果の検証を行う。 随意契約、一般競争契約に関して、契約監視委員会による点検・見直しを行い、結果を公表する。さらに、調達等合理化計画において定めた、重点的に取り組む分野、調達に関するガバナンスの徹底等について、着実に実施する。"	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 平成26年度分（下半期）及び平成27年度分（上半期）についての経費削減効果の検証を行った。また、随意契約、一般競争契約について契約監視委員会による点検・見直しを行い、ホームページによる公表を行うなど、計画どおり実施した。 さらに、調達等合理化計画についても、重点的に取り組む分野として随意契約の見直しを行うなど、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 「独立行政法人の調達等合理化の取組の推進について」（平成27年5月25日総務大臣決定）に基づく新たな調達等合理化計画の策定・公表、公正性・透明性を確保しつつ合理的な調達を行うための随意契約の見直しに係る契約事務取扱規程の一部改正、一者応札・応募の改善に向けた取組など、着実な実施が図られている。また、調達に関するガバナンスの徹底については、不祥事発生の未然防止・再発防止のための取組として、契約事務取扱規程等を大幅に改正するなど、法令遵守の徹底がなされている。 なお、契約監視委員会において、競争性のない随意契約、一者応札・応募となった案件を中心に定期的な点検を実施するなど、競争性、透明性の高い調達の推進が図られている。 このような取組を踏まえて「B」評価とする。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)-イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (2) 契約の点検・見直し イ 調査研究業務		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 この場合において、調査研究業務に係る調達については、他の独立行政法人の事例なども参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求するものとする。 また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討するものとする。 なお、飼料作物に係る種苗の配布業務については、センターが行う増殖用の種子の配布を特定の団体が受けている状況にあることから、競争性のある手続を経て行うものとする。また、配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能力を有するかなどを十分に精査した上で、行うものとする。	イ 調査研究業務に係る調達の透明性を高め、効果的な契約の在り方を追求するため、他の独立行政法人の優良な事例等を参考にし、仕様要件の見直しやリース方式の活用等を図る。	イ 調査研究業務に係る調達の透明性を高め、効果的な契約の在り方を追求するため、他の独立行政法人の優良な事例等を参考にし、仕様要件の見直しやリース方式の活用等を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 調査研究業務に係る物品調達にあたっては、他の独立行政法人等から、仕様要件の聞き取りやリース方式の活用を検討し、効果的な契約に努めるなど、計画どおり実施した。	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。 "	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(2)-ウ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (2) 契約の点検・見直し ウ 法人契約		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	契約については、「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」（平成21年11月17日閣議決定）に基づく取組を着実に実施することにより、契約の適正化を推進し、業務運営の効率化を図るものとする。 この場合において、調査研究業務に係る調達については、他の独立行政法人の事例なども参考に、透明性が高く効果的な契約の在り方を追求するものとする。 また、密接な関係にあると考えられる法人との契約に当たっては、一層の透明性の確保を追求し、情報提供の在り方を検討するものとする。 なお、飼料作物に係る種苗の配布業務については、センターが行う増殖用の種子の配布を特定の団体が受けている状況にあることから、競争性のある手続を経て行うものとする。また、配布先を決める際には、配布希望者が、種苗増殖を行い農家への種子の供給を行う計画や能力を有するかなどを十分に精査した上で、行うものとする。	ウ 密接な関係があると考えられる法人との契約については、当該法人との取引、当該法人への再就職の状況等について情報を公開することにより、透明性の向上を図る。	ウ 密接な関係があると考えられる法人との契約については、当該法人との取引、当該法人への再就職の状況等について情報を公開することにより、透明性の向上を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 密接な関係があると考えられる法人との契約については該当がなかったため、再就職の状況等の情報について、「該当なし」とホームページに掲載することにより透明性の向上を図った。"	<評価と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B <評価に至った理由> 計画どおり取組が実施されたことから「B」評価とした。		

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(3)	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (3) 自己収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(3) 自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大	(3) 自己収入の拡大	指標＝「細項目の項目数×2」(満点)に対する「各細項目の点数の合計値」(合計点)の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点、 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10、 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10、 D：合計点≦満点×5/10	☐ 自己収入の拡大 2/2(B) ☐ 監査の実施 2/2(B)	<評価と根拠> 「B」 満点:4P (細項目2×2P) 合計:4P 4P／4P＝1.0(10／10)	評価 B <評価に至った理由> 下記のとおり。下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内(満点×8/10≦合計点<満点×12/10)であるため。 満点：4点(細項目2×2点) 合計点：4点＝2点×2 4点／4点＝1.0(10／10) ☐自己収入の拡大 2点(B) ☐監査の実施 2点(B) 合計点4点	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(3)-ア	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (3) 自己収入の拡大 ア 自己収入の拡大		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価													
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価						
					業務実績	自己評価							
	家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏及び飼料作物種子の譲渡又は配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営などに及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格などと比較した価格の検討・設定を行うとともに、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布への競争入札の導入など、配布方法の見直しや透明性の向上を不断に行うことにより、自己収入の拡大を図る。また、内部監査などの強化を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力を更に徹底する。 なお、精液採取用種雄牛の貸付けの入札については、周知活動を強化するなどにより、応札者の参入の拡大を図り、競争性を更に高めるものとする。"	ア 自己収入の拡大を図るため、家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏等の配布及び飼料作物の種子配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営等に及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格等と比較を行う等により適切な価格の設定をする。 また、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布について、競争入札や公募等の競争性のある契約の導入等の配布方法の見直しを行う。 精液採取用種雄牛の貸付けの入札について、競争性及び透明性を高めるため、ホームページ、畜産関係専門誌等による周知活動を強化する。	ア 家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏等の配布及び飼料作物の種子配布価格について、適切な価格を検討し見直しを図る。家畜の貸付け及び飼料作物の原種子の配布方法について、検証して必要があれば見直しを図る。 競争性を高めるため、畜産関係会議の場での周知を行うなど、周知活動の強化を図る。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 飼料作物原種子等の配布価格については、生産コストを考慮し、民間市場価格等を参考に適正な価格を設定した。種子配布については、一般競争の方法で契約を行った。また、精液採取用種雄牛の貸付については、各種畜産関係会議、イベント等において周知活動を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	<table><tr><td>評定</td><td>B</td></tr><tr><td colspan="2">＜評定に至った理由＞</td></tr><tr><td colspan="2">計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。</td></tr></table>	評定	B	＜評定に至った理由＞		計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。	
評定	B												
＜評定に至った理由＞													
計画どおり業務が実施されたことから「B」評定とした。													

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1-3-(3)-イ	第1 業務運営の効率化 3 経費の削減及び自己収入の拡大 (3) 自己収入の拡大 イ 監査の実施		
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	家畜の改良増殖に係る家畜人工授精用精液、家畜受精卵、種鶏及び飼料作物種子の譲渡又は配布価格について、生産コストを考慮し、畜産経営などに及ぼす影響を踏まえ、民間市場価格などと比較した価格の検討・設定を行うとともに、家畜の貸付け及び飼料作物の原種子配布への競争入札の導入など、配布方法の見直しや透明性の向上を不断に行うことにより、自己収入の拡大を図る。また、内部監査などの強化を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力を更に徹底する。 なお、精液採取用種雄牛の貸付けの入札については、周知活動を強化するなどにより、応札者の参入の拡大を図り、競争性を更に高めるものとする。"	イ 監査の実施に当たっては、会計監査人監査、監事監査及び内部監査を担当する部門が連携し、監査情報を共有するとともに、監査結果等に基づく是正措置の実施状況を相互に評価する。また、これら取組を通じ、資産・施設の有効活用を促進するとともに、コスト縮減を念頭に、無駄をなくす努力をさらに徹底する。	イ 監査を担当する監事、会計監査人、担当職員は連携し、監査情報を共有するとともに監査結果及び是正措置状況を相互に評価する。また、監査に当たっては、資産等の活用状況やコスト削減の取り組み状況に留意して監査を実施する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 監事及び会計監査人の監査情報の共有並びに監査結果及び是正措置状況の相互評価を実施し、資産等の活用状況等に留意して監査を行うなど、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： 計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり相互評価や監査が実施されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第1－3－(4)	第1 業務運営の効率化	3 経費の削減及び自己収入の拡大	(4) 知的財産の管理
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123

2. 主要な経年データ									
	評価対象となる指標	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	(参考情報)

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(4) 知的財産の管理 センターが保有する特許権については、特許権を保有する目的を明確にした上で、当該目的を踏まえつつ、登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大を図る。	(4) 知的財産の管理 特許等の知的財産について、その取得状況、活用状況等を発明審査委員会において毎年2回点検し、有効活用する。そのため、特許権については、保有する目的を明確にしたうえで、登録及び保有コストの削減を図るとともに、特許収入の拡大を図る。	(4) 知的財産の管理 知的財産について、登録、保有のコスト削減を図り、特許収入の拡大に努めるため、発明審査委員会を開催し、現状についての点検を上半期と下半期に行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 職務発明審査委員会において特許の出願、登録、保有及び実施許諾の状況等について年間に6回の点検を行った。 その結果、自ら特許料納付等の軽減申請を行い、特許権の活用の可能性が低いと判断した保有特許の権利維持を放棄することでコスト削減を図るとともに、保有特許の実施許諾の拡大と収入増加を図った。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置（以下「業務の質の向上」と略記する。）		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画 家畜改良増殖目標・鶏の改良増殖目標 酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条、家畜改良増殖法第3条の4，同法35条の2第1項・第3項、種苗法第63条第1項、遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律第32条第1項・第3項、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法第20条、牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法施行令第5条
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128 行政事業レビューシート事業番号：0155

2. 主要な経年データ														
② 主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X 1 年度	X 2 年度	X 3 年度	X 4 年度	X 5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価									
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価		
					業務実績	自己評価			
	第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 ＜以下略＞	指標＝「中項目の項目数×2」(満点)に対する「各中項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各中項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B:満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C:満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5／10	＜主要な業務実績＞ ○家畜改良及び飼養管理の改善 2/2(B) ○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 2/2(B) ○飼料作物の種苗の検査 2/2(B) ○調査研究 2/2(B) ○講習及び指導 2/2(B) ○家畜改良増殖法に基づく検査等 2/2(B) ○牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく事務 2/2(B) ○センターの人材・資源を活用した外部支援 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：16P(中項目8×2P) 合計：16P 16P／16P＝1.0 (10／10)	評定		B
							＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である中項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8／10≦合計点<12／10）であったため。 満点：16点（中項目8×2点） 合計点：16点＝2点×8 16点／16点＝1.0（10／10） ○家畜改良及び飼養管理の改善 ○飼料作物の増殖に必要な種苗の生産及び供給 2点（B） ○飼料作物の種苗の検査 2点（B） ○調査研究 2点（B） ○講習及び指導 2点（B） ○家畜改良増殖法に基づく検査等 2点（B） ○牛の個体識別のための情報の管理及び伝達に関する特別措置法に基づく業務 2点（B） ○センターの人材・資源を活用し外部支援 2点（B） 合 計 点 16点（B）		

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	1 家畜改良及び飼養管理の改善など ＜以下略＞	1 家畜改良及び飼養管理の改善等 ＜以下略＞	1 家畜改良及び飼養管理の改善等 ＜以下略＞	指標＝「小項目の項目数×2」（満点）に対する「各小項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各小項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点＜満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	◇乳用牛 2/2(B) ◇肉用牛 2/2(B) ◇豚 2/2(B) ◇鶏 2/2(B) ◇馬 2/2(B) ◇めん羊・山羊 2/2(B) ◇家畜の飼養管理の改善 2/2(B) ◇家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 1/2(C) ◇家畜の遺伝資源の保存 2/2(B)	＜評定と根拠＞ 「B」 満点：18P(小項目9×2P) 合計：17P 17P/18P＝0.94 (9.4/10)	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である小項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8/10≦合計点＜12/10）であったため。 満点：18点（小項目9×2点） 合計点：17点＝2点×8＋1点 17点/18点＝0.94（9.4/10） ◇乳用牛 2点（B） ◇肉用牛 2点（B） ◇豚 2点（B） ◇鶏 2点（B） ◇馬 2点（B） ◇めん羊・山羊 2点（B） ◇家畜の飼養管理の改善 2点（B） ◇家畜伝染性疾病に対するリスク管理の強化 1点（C） ◇家畜の遺伝資源の保存 2点（B） 合計点 17点	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（1）	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （1）乳用牛		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	（1） 乳用牛 酪農経営における生産性向上に資するため、センターは乳用牛の生涯生産性の向上を図る。具体的には、センターが自ら泌乳持続性の高い種畜等を生産し、必要に応じて供給を行うとともに、泌乳持続性等を反映した新たな総合指数に基づいて全国同一基準による遺伝的能力評価を実施し、関係者にその結果を周知することで、泌乳曲線を平準化させた泌乳持続性が高い乳用牛への改良を進めつつ、引き続き泌乳能力や体型、飼料利用性の向上及び繁殖性・抗病性の全国的な改良を進める。併せて、ジャージー種及びブラウンスイス種といった多様な品種について遺伝的能力評価等によつての改良を推進する。 <以下略>	（1） 乳用牛 酪農経営における生産性向上に資するため、センターは乳用牛の生涯生産性の向上を図る。具体的には、センターが自ら泌乳持続性の高い種畜等を生産し、必要に応じて供給を行うとともに、泌乳持続性等を反映した新たな総合指数に基づいて全国同一基準による遺伝的能力評価を実施し、関係者にその結果を周知することで、泌乳曲線を平準化させた泌乳持続性が高い乳用牛への改良を進めつつ、引き続き泌乳能力や体型、飼料利用性の向上及び繁殖性・抗病性の全国的な改良を進める。併せて、ジャージー種及びブラウンスイス種といった多様な品種について遺伝的能力評価等によつての改良を推進する。 <以下略>	（1） 乳用牛	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点<満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点<満点×8/10 D：合計点≦満点×5/10	☐全国的乳用牛の改良推進 2/2(B) ☐後代検定の推進 2/2(B) ☐遺伝的能力の評価・公表 2/2(B) ☐総合指数 2/2(B) ☐評価手法の改善 2/2(B) ☐ジャージー種の遺伝的能力の評価・公表 2/2(B) ☐ブラウンスイス種の遺伝能力評価 2/2(B) ☐優良な候補種雄牛等の生産・供給 2/2(B) ☐SNP情報の活用 2/2(B) ☐泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作出 2/2(B) ☐泌乳能力に優れる改良用雌牛の生産 2/2(B) ☐候補種雄牛の待機業務終了 2/2(B)	<評定と根拠> 「B」 満点：24P(細項目12×2P) 合計：24P 24P／24P＝1.0(10/10)	評定 B <評定に至った理由> 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評定の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満点：24点（小項目12×2点） 合計点：24点＝2点×12 12点／12点＝1.0（10／10） ☐全国的乳用牛の改良推進 2点(B) ☐後代検定の推進 2点(B) ☐遺伝的能力の評価・公表 2点(B) ☐総合指数 2点(B) ☐評価手法の改善 2点(B) ☐ジャージー種の遺伝的能力の評価の公表 2点(B) ☐ブラウンスイス種の遺伝能力評価 2点(B) ☐優良な候補種雄牛等の生産・供給 2点(B) ☐SNP情報の活用 2点(B) ☐泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作出 2点(B) ☐泌乳能力に優れる改良用雌の生産 2点(B) ☐候補種雄牛の待機業務終了 2点(B) 合 計 点 24点

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ア 全国的な改良の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(ア) 全国的な乳用牛の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	(ア) 全国的な乳用牛の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	ア 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な乳用牛の改良推進に関する会議を開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意見・情報交換を行う。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画する。	S :計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A : 計画を上回る成果が得られた。 B : 計画どおり順調に実施された。 C : 計画どおり実施されず改善を要する。 D : 計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 農林水産省、関係団体及び学識経験者の参画を得て、全国的な乳用牛の改良推進に関する会議を3回開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意見・情報交換を行った。また、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							<評定に至った理由> 農林水産省、関係団体及び学識経験者の参画を得て、乳用牛の改良推進に関する会議を開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意見・情報交換を行うなど全国的な乳用牛の改良推進に取り組んだことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 イ 後代検定の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(イ) 遺伝的能力の高い検定済種雄牛の精液を供給するため、全国同一基準による遺伝的能力評価に基づいた後代検定を推進する。	(イ) 全国同一基準による遺伝的能力評価に基づき、後代検定の実施を推進するための会議を開催し、技術的助言、連携協力を行う等後代検定に関する推進母体としての役割を果たす。	イ 能力の高い検定済種雄牛の選抜・利用を推進するため、後代検定に関する会議を開催し、後代検定の実施計画の策定等について技術指導等を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 後代検定に関する会議として、「全国乳用牛改良技術検討会」及び「全国乳用牛改良推進会議」を開催し、候補種雄牛を確保するためのガイドラインを作成するとともに、後代検定事業に係る実施計画の策定等について技術的指導等を行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							<評定に至った理由> 「全国乳用牛改良技術検討会」及び「全国乳用牛改良推進会議」を開催し、候補種雄牛を確保するためのガイドラインを作成するとともに、後代検定事業に係る実施計画の策定等について技術的指導を行うなど計画どおり後代検定の推進を実施したことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（1）-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （1）乳用牛 ウ 遺伝的能力の評価・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ																
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
											予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
											決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
											経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
											経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
											行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
											従事人員数	991	981	972	966	969
											（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	（ア）ホルスタイン種について、生涯生産性の向上を図る観点から、泌乳持続性の評価形質を組み入れて、総合指数を新たに作成するとともに、遺伝子解析技術（SNP）を活用した解析技術を導入するなど、効率的かつ精度の高い遺伝的能力評価を行い、全国的に改良を進める。	（ア）ホルスタイン種について、種雄牛及び雌牛の遺伝的能力評価を毎年2回以上定期的に実施し公表する。また、種雄牛の国際能力評価機関（インターブル）から得られる年3回の海外の遺伝的能力評価に関する情報を定期的に提供する。	ウ ホルスタイン種について、種雄牛及び雌牛の遺伝的能力評価を2回以上定期的に実施し公表する。また、種雄牛の国際能力評価機関（インターブル）から得られる年3回の海外の遺伝的能力評価に関する情報を定期的に提供する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ ホルスタイン種について、種雄牛の遺伝的能力評価を2回、雌牛の遺伝的能力評価を4回定期的に実施し公表したほか、インターブルから得た海外の遺伝的能力評価に関する情報を3回定期的に提供し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ ホルスタイン種について、種雄牛の遺伝的能力評価を2回、雌牛の遺伝的能力評価を4回定期的に実施し公表したほか、インターブルから得た海外の遺伝的能力評価に関する情報を3回定期的に提供し、計画どおり遺伝的能力の評価・公表に取り組んだことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-エ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 エ 総合指数		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(ア) ホルスタイン種について、生涯生産性の向上を図る観点から、泌乳持続性の評価形質を組み入れて、総合指数を新たに作成するとともに、遺伝子解析技術（SNP）を活用した解析技術を導入するなど、効率的かつ精度の高い遺伝的能力評価を行い、全国的に改良を進める。	(イ) ホルスタイン種の総合指数について、学識経験者等改良関係者の意見を聞きながら、泌乳持続性の評価形質を組み入れたものを作成する。また、その他の形質について総合指数への反映を検討する。	エ 学識経験者等改良関係者の意見を聞きながら、泌乳持続性を組み入れたホルスタイン種の総合指数について改善のための分析を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 総合指数に関する検討会を開催し、学識経験者等改良関係者の意見を聞きながら、泌乳持続性を組み入れた総合指数について改善のための分析を行い、計画どおり実施した	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							＜評定に至った理由＞ 計画どおり、総合指数に関する検討会を開催し、学識経験者等改良関係者の意見を聞きながら、泌乳持続性を組み入れた総合指数を作成したことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-オ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 オ 評価手法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(ア) ホルスタイン種について、生涯生産性の向上を図る観点から、泌乳持続性の評価形質を組み入れて、総合指数を新たに作成するとともに、遺伝子解析技術（SNP）を活用した解析技術を導入するなど、効率的かつ精度の高い遺伝的能力評価を行い、全国的に改良を進める。	(ウ) ホルスタイン種について、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、SNP（一塩基多型）情報を活用する等精度の高い遺伝的能力評価手法の開発に取り組む。	オ ホルスタイン種について、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、SNP（一塩基多型）情報を活用した遺伝的能力評価手法の改善に取り組むほか、体型形質の評価方法の改善について検討する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、SNP情報を活用した遺伝的能力評価を年4回公表するとともに、遺伝的能力評価技術に関する検討会を開催し、計算時間を抑制するゲノミック評価手法の改善や体型形質の遺伝的能力評価方法の改善について検討し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							<評定に至った理由> ホルスタイン種について、SNP情報を活用した遺伝的能力評価を年4回公表するとともに、遺伝的能力評価技術に関する検討会を開催する等計画どおり評価手法の改善に取り組んだことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-カ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 カ ジャー種種の遺伝的能力の評価・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ											
	①主要なアウトプット（アウトカム）情報										
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			
									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注		
										H23年度	H24年度
										H25年度	H26年度
										H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327
									従事人員数	991	981
									（うち常勤職員）	(807)	(790)
										(785)	(765)
										(757)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) ジャー種について、引き続き遺伝的能力評価を実施し、改良を進める。	(エ) ジャー種について、牛群検定データの収集可能な雌牛全頭について、毎年2回定期的に遺伝的能力を評価し、公表する。	カ ジャー種について、牛群検定データの収集可能な雌牛全頭について、2回定期的に遺伝的能力を評価し、公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> ジャー種に係る牛群検定データの収集可能な雌牛全頭について、2回定期的に遺伝的能力を評価し公表するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・ 計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、ジャー種に係る牛群検定データの収集可能な雌牛全頭について定期的に遺伝的能力を評価し公表したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-キ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 キ ブラウンスイス種の遺伝的能力評価		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ウ) ブラウンスイス種について、遺伝的能力評価の実施に向けた試行に取り組む。	(オ) ブラウンスイス種について、牛群検定データの収集状況を踏まえ、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年少なくとも1回開催し、平成27年度までに雌牛の遺伝的能力評価に向けた試行を行う。	キ ブラウンスイス種について、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、牛群検定データと血縁データを照合の上、雌牛の遺伝的能力評価に向けた試行を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> ブラウンスイス種について、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、牛群検定データと血縁データを照合の上、雌牛の遺伝的能力評価の試行を行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、牛群検定データと血縁データを照合の上、雌牛の遺伝的能力評価の試行を行ったことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ク	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ク 優良な候補種雄牛等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ア)「家畜改良増殖目標」の育種価目標を基に、我が国の飼養環境（気候、風土、飼料・飼養形態など）に適した優良な種畜生産に取り組むとともに、泌乳持続性や体型など生涯生産性の向上を図る。	(ア) 家畜改良増殖目標の育種価目標を基に、多様な育種素材の導入を行い、我が国の飼養環境（気候、風土、飼料・飼養形態等）に適した優良な種畜生産に取り組むとともに、民間では取り組み難い未經産採卵技術とドナーの集合検定を組み合わせた高度な繁殖技術等を活用し、泌乳持続性や体型等に優れ、生涯生産性が高い種畜を生産・供給する。	ク ホルスタイン種について、多様な育種素材の導入を行い、優良な牛群を整備する。 未經産採卵技術の活用及びドナーの集合検定により、生涯生産性が高い候補種雄牛を生産・供給する。 後代検定中の種雄牛の精液を活用し、ドナーの3産次までの集合検定を行い、生涯生産性が高い候補種雄牛の生産を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、多様な育種素材の導入を行い、優良な牛群を整備した。また、未經産採卵技術の活用及びドナーの集合検定により、生涯生産性が高い候補種雄牛を生産し、22頭の候補種雄牛を供給した。さらに、ドナーの3産次までの集合検定を行い、生涯生産性が高い候補種雄牛を生産し、3頭の候補種雄牛を供給し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、ホルスタイン種について、多様な育種素材の導入を行い、優良な牛群を整備するとともに、未經産採卵技術の活用及びドナーの集合検定により、生涯生産性が高い候補種雄牛を生産したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-ケ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 ケ SNP 情報の活用		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ											
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報										
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度	②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注		
										H23年度	H24年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327
									従事人員数	991	981
									（うち常勤職員）	(807)	(790)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(イ) 遺伝的及び能力的な多様性の確保に配慮しつつ、SNP遺伝子解析技術を活用した候補種雄牛などの生産・供給に努める。	(イ) 候補種雄牛及び改良用雌牛の生産・供給に当たっては、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値をもとに、精度の高い選定を行う。	ケ ホルスタイン種について、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値をもとに、候補種雄牛及び改良用雌牛の生産を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> ホルスタイン種について、SNP情報を活用した精度の高い遺伝的能力評価値をもとに、候補種雄牛及び改良用雌牛の生産を行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	B
							<評定に至った理由> 計画どおり、SNP情報を活用した遺伝的能力評価値をもとに、候補種雄牛及び改良用雌牛が生産されたことから「B」評定とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-コ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 コ 泌乳持続性に優れる改良用雌牛の作出		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
①主要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注				
指標等	達成目標	基準年	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	（ウ）高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛などを生産・供給するため、泌乳持続性の遺伝評価値が平均以上で、家畜改良増殖目標の育種価目標数値（乳量113kg／年、乳脂肪2.6kg／年、無脂乳固形分9.2kg／年、乳蛋白質2.9kg／年）以上の遺伝的能力を有する改良用雌牛を生産する。	（ウ） 高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛等を生産・供給するため、受精卵移植技術と3産次までのドナーの泌乳持続性を明らかにするドナーの集合検定システムを活用することにより、泌乳持続性において評価成績が平均以上の優良な改良用雌牛を作出する。	コ ホルスタイン種について、高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛等を生産・供給するため、ドナーの3産次までの集合検定を行う。また、泌乳持続性の遺伝的能力評価成績が全国平均以上の改良用雌牛を作出する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ ホルスタイン種について、高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛等を生産・供給するため、ドナーの3産次までの集合検定を行うとともに、泌乳持続性の遺伝的能力評価成績が全国平均以上の改良用雌牛を261頭作出し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、泌乳持続性の遺伝的能力評価成績が全国平均以上の改良用雌牛を作出したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（1）-サ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （1）乳用牛 サ 泌乳能力に優れる改良用雌牛の生産		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
①主要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
遺伝的改良量										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
乳量（kg／年）	113kg		354.1kg	230.8kg	221.1kg	186.6kg	131.0kg			決算額(千円)	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,753,970	9,753,970
乳脂肪量（同上）	2.6kg		11.4kg	9.1kg	9.3kg	7.5kg	6.4kg			経常費用(千円)	8,923,393	8,388,109	8,227,741	9,078,769	9,078,769
無脂乳固形分（同上）	9.2kg		26.3kg	19.0kg	17.7kg	15.7kg	11,6kg			経常利益(千円)	8,826,155	8,412,573	8,168,306	9,138,548	9,138,548
乳タンパク量（同上）	2.9kg		9.7kg	7.2kg	6.6kg	5.9kg	4.6kg			行政サービス実施コスト(千円)	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,783,394	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	969	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(757)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	（ウ） 高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛などを生産・供給するため、泌乳持続性の遺伝評価値が平均以上で、家畜改良増殖目標の育種価目標数値（乳量113kg／年、乳脂肪2.6kg／年、無脂乳固形分9.2kg／年、乳タンパク2.9kg／年）以上の遺伝的能力を有する改良用雌牛を生産する。	（エ） 未経産ドナーの集合検定システムを活用することにより、家畜改良増殖目標の育種価目標数値（乳量113kg／年、乳脂肪2.6kg／年、無脂乳固形分9.2kg／年、乳タンパク2.9kg／年）以上の遺伝的能力を有する改良用雌牛を生産する。	サ ホルスタイン種について、未経産ドナーの集合検定システムを活用することにより、家畜改良増殖目標である年当たり改良量（乳量113kg／年、乳脂肪2.6kg／年、無脂乳固形分9.2kg／年、乳タンパク2.9kg／年）以上に遺伝的能力が向上した改良用雌牛を生産する。	指標＝遺伝的改良量 S：計画の120％以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120％以上 B：計画の100％以上、120％未満 C：計画の80％以上、100％未満 D：計画の80％未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ ホルスタイン種について、未経産ドナーの集合検定システムを活用することにより、家畜改良増殖目標である年当たり改良量（乳量113kg／年、乳脂肪2.6kg／年、無脂乳固形分9.2kg／年、乳タンパク2.9kg／年）以上に遺伝的能力が向上した改良用雌牛を生産し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・改良用雌牛の年当たり改良量が指数値を上回った。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、ホルスタイン種について、未経産ドナーの集合検定システムを活用することにより、乳量131kg／年、乳脂肪6.4kg／年、無脂乳固形分11.6kg／年、乳タンパク4.6kg／年となり、いずれの形質いついても家畜改良増殖目標を上回っていることから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(1)-シ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (1) 乳用牛 シ 候補種雄牛の待機業務終了		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	（ウ）高い泌乳持続性を有する優良な候補種雄牛などを生産・供給するため、泌乳持続性の遺伝評価値が平均以上で、家畜改良増殖目標の育種価目標数値（乳量113kg／年、乳脂肪2.6kg／年、無脂乳固形分9.2kg／年、乳蛋白質2.9kg／年）以上の遺伝的能力を有する改良用雌牛を生産する。	（イ）酪農家の雌牛を利用して生産及び導入した候補種雄牛の待機業務は、平成27年度末までに終了する。	シ ホルスタイン種について、酪農家の雌牛を利用して生産導入した候補種雄牛の待機業務について、年度末までに終了する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ ホルスタイン種について、酪農家の雌牛を利用して生産及び導入した候補種雄牛の待機業務について、年度末までに終了し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり業務を終了したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（2）	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （2）肉用牛		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(2) 肉用牛 多様な消費者ニーズに応えた国産牛肉の安定的な供給と生産コストの低減を図っていくため、肉用牛改良は、肉質（脂肪交雑）や肉量に偏重した改良から、適度に脂肪交雑が入りつつも早熟性や飼料利用性などの新たな改良指標を重視した改良ヘシフトすることが必要である。また、近交係数の高まりを抑えるため、遺伝的に多様な種雄牛造成を進める必要がある。このため、以下の取組を行う。	(2) 肉用牛 多様な消費者ニーズに応えた国産牛肉の安定的な供給と生産コストの低減を図るため、肉用牛改良は、肉質（脂肪交雑）や肉量に偏重した改良から、適度に脂肪交雑が入りつつも早熟性や飼料利用性等の新たな改良指標を重視した改良ヘシフトすることが必要であり、早熟性や飼料利用性に着目した検定手法や遺伝的能力評価手法を開発し、優良な種畜生産に取り組む。また、近交係数の高まりを抑えるため、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種についてそれぞれ遺伝的に多様な牛群を整備しつつ、種畜等の供給を行う。このため、以下の取組を行う。	(2) 肉用牛 ＜以下略＞	指標＝「細項目の項目数×2」（満点）に対する「各細項目の点数の合計値」（合計点）の比率 各細項目の評価点数の区分は以下のとおりとする。 S評価：4点、A評価：3点、B評価：2点、C評価：1点、D評価：0点 A：満点×12/10≦合計点 B：満点×8/10≦合計点 ＜満点×12/10 C：満点×5/10≦合計点 ＜満点×8/10 D：合計点≦満点×5／10	□全国的な肉用牛の改良推進 2/2(B) □広域後代検定の推進 2/2(B) □肉用牛枝肉情報全国データベースによる情報提供 2/2(B) □遺伝的能力の評価・公表 2/2(B) □評価手法の改善 2/2(B) □黒毛和種の多様性確保及び候補種雄牛等の生産・供給 2/2(B) □増体性に優れる黒毛和種候補種雄牛の生産 2/2(B) □黒毛和種における飼料利用性、早熟性等に関する検定手法の開発 2/2(B) □褐毛和種の多様性確保及び種畜の生産・供給 2/2(B) □日本短角種の多様性確保及び育種改良素材の生産・供給 2/2(B)	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： 満点；20P （細項目10×2P） 合計：20P 20P／20P＝1.0（10／10）	評価 B ＜評価に至った理由＞ 下記のとおり、下位の評価項目である細項目の合計点がB評価の判定基準内（満点×8/10≦合計点<12/10）であったため。 満点：20点（小項目10×2点） 合計点：19点＝2点×9＋1点 19点／20点＝0.95（19／20） □全国的な肉用牛の改良推進 2点(B) □広域後代検定の推進 2点(B) □肉用牛枝肉情報全国DBによる情報提供 2点(B) □遺伝的能力の評価・公表、 2点(B) □評価手法の改善 2点(B) □黒毛和種の多様性確保及び候補種雄牛等の生産・供給、 2点(B) □増体性に優れる黒毛和種候補種雄牛の生産 2点(B) □黒毛和種における飼料利用性早熟性等に関する検定手法の開発、 2点(B) □褐毛和種の多様性確保及び種畜の生産・供給 2点(B) □日本短角種の多様性確保及び育種改良素材の生産・供給、 1点(C) 合 計 点19点	

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（2）-ア	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （2）肉用牛 ア 全国的な肉用牛の改良推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	（ア）全国的な肉用牛の改良推進を図るため、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者との意見・情報交換において、積極的に指導的役割を果たすとともに、都道府県、関係団体などとの役割分担の明確化を図る。	（ア）全国的な肉用牛の改良推進を図るため、センターが農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者を参集して会議を開催し、我が国における家畜改良の方向性に沿ったセンターの業務のあり方について意見・情報交換を行い、業務に反映する。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、技術的助言、連携協力を行う等指導的な役割を果たす。	ア 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な肉用牛の改良推進に関する会議を開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出等のあり方について意見・情報交換を行う。また、農林水産省、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国的な肉用牛の改良推進に関する会議を3回開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出のあり方について意見・情報交換等を行った。また、都道府県、関係団体等が開催する家畜改良に関する各種会議に積極的に参画し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、農林水産省、都道府県、関係団体、生産者及び学識経験者の参画を得て、全国会議を3回開催し、センターが実施する遺伝的能力評価、種畜の作出のあり方について意見・情報交換等を行う等全国的な肉用牛の改良推進に取り組んだことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-イ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 イ 広域後代検定の推進		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) 遺伝的能力の高い検定済種雄牛の広域的な利用を図るため、全国同一基準による評価を行う後代検定を推進する。	(イ) 毎年、全国同一基準による遺伝的能力評価を行い、この評価結果に基づいて選抜された能力の高い検定済種雄牛についてその精液の広域的な利用を推進する。	イ 広域後代検定に係る候補種雄牛について、検定データ及び血統データを収集・分析し、遺伝的能力評価を実施する。 遺伝的能力評価に基づき選定された後代検定済種雄牛について、都道府県に対する精液利用希望調査を実施するなどにより、その精液の広域流通を推進する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 広域後代検定に係る候補種雄牛のうち、平成27年3月末までに後代検定が終了した49頭すべてについて、検定データ及び血統データを収集・分析し、遺伝的能力評価を実施した。また、遺伝的能力評価に基づき選定された後代検定済種雄牛について、全都道府県に対する精液利用希望調査を実施するなどにより、その精液の広域流通を推進するなど、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり広域後代検定の推進に係る取組が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（2）-ウ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （2）肉用牛 ウ 肉用牛枝肉情報全国データベースによる情報提供		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報								②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	（ア）産肉能力に基づく改良を推進するため、枝肉情報を集計し、改良の基礎情報として提供する。	（ア）産肉能力に基づく改良を推進するため、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種に係る肉用牛枝肉情報全国データベースに収集された枝肉情報を集計・分析し、改良の基礎情報として関係機関に毎年提供する。	ウ 産肉能力に基づく改良を推進するため、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種に係る肉用牛枝肉情報全国データベースに収集された枝肉情報を集計・分析し、改良の基礎情報として関係機関に提供する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種に係る肉用牛枝肉情報全国データベースに収集された枝肉情報を集計・分析し、関係機関に提供し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、肉用牛枝肉情報全国データベースに収集された枝肉情報を収集分析し、関係機関への提供を実施したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-エ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 エ 遺伝的能力の評価・公表		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) 全国の改良動向を把握するため、遺伝的能力を定期的に評価し、公表する。	(イ) 全国の改良動向を把握するため、肉用牛枝肉情報全国データベースに蓄積された情報等から、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の遺伝的能力を定期的に評価し、毎年公表する。	エ 全国の改良動向を把握するため、肉用牛枝肉情報全国データベースに蓄積された情報などから、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の遺伝的能力を評価し、公表する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 肉用牛枝肉情報全国データベースに蓄積された情報などから、黒毛和種、褐毛和種及び日本短角種の遺伝的能力を評価・公表し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり、黒毛和種、褐毛和種等の遺伝的能力の評価公表を実施したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-オ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 オ 評価手法の改善		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
① 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(ウ) 肉質以外の早熟性、飼料利用性及び繁殖性に係る形質を評価に加味するなど、新たな評価手法の導入に向けた取組を行う。	(ウ) 遺伝的能力評価手法について、肉質以外の早熟性、飼料利用性及び繁殖性に係る形質データの収集状況を踏まえ、遺伝的能力の評価技術に関する検討会を毎年開催し、新たな評価手法の導入に向けた取組を行う。	オ 遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、繁殖性について評価モデルを作成するとともに早熟性および飼料利用性について試行に向けた検討を行う。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 遺伝的能力の評価技術に関する検討会を開催し、繁殖性について評価モデルを作成するとともに、早熟性および飼料利用性について試行に向けた検討を行い、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B ＜評定に至った理由＞ 計画どおり新たな遺伝的能力評価方法の検討が実施されたことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-カ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 カ 黒毛和種の多様性確保及び候補種雄牛等の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
① 要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
									従事人員数	991	981	972	966	969	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	B
	（ア）黒毛和種については、 ① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。 ② 遺伝的多様性の確保のため、和牛の基礎となる4系統群や今後失われることが懸念される5つの希少系統など※2を積極的に活用し、牛群整備を行う。 ③ 増体性に優れた候補種雄牛の生産に当たっては、直接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1kg以上の候補種雄牛を生産する。 ④ 飼料利用性、早熟性などに関する検定手法の開発に取り組む。 ＜以下略＞	（ア）黒毛和種について、多様な育種素材の導入を行い、基礎となる4系統群や5つの希少系統を積極的に活用することにより遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、民間等では取り組み難い生体卵胞卵子吸引技術、体外受精技術等の高度な技術を活用し、遺伝的多様性の確保や増体性等に配慮した優良な候補種雄牛等を生産・供給する。 ＜以下略＞	カ 黒毛和種の基礎となる4系統群や5つの希少系統の育種素材を収集することにより遺伝的に特徴ある牛群を整備するとともに、遺伝的多様性の確保や増体性等に配慮した優良な候補種雄牛等を生産・供給する。この場合、民間等では取り組み難い生体卵胞卵子吸引技術、体外受精技術等を活用する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 黒毛和種の基礎となる4系統群や5つの希少系統の育種素材を収集することにより牛群を整備するとともに、民間等では取り組み難い生体卵胞卵子吸引技術、体外受精技術等の高度な技術を活用し、遺伝的多様性の確保や増体性等に配慮した優良な候補種雄牛等を生産し、候補種雄牛16頭の供給を行い、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり、牛群の整備等を通じて黒毛和種の多様性確保及び候補種雄牛等の生産・供給に取り組んだところから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-（2）-キ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 （2）肉用牛 キ 増体性に優れる黒毛和種候補種雄牛の生産		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
② 要なアウトプット（アウトカム）情報										②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	合計			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
直接検 定実施 頭数 （頭）			7	5	12	16	17	57		予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
1 日あたり増体量 （kg/日）	1.1 以上		1.19	1.15	1.18	1.13	1.25	1.19		行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	
	（ア）黒毛和種については、 ① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。 ② 遺伝的多様性の確保のため、和牛の基礎となる4系統群や今後失われることが懸念される5つの希少系統など※2を積極的に活用し、牛群整備を行う。 ③ 増体性に優れた候補種雄牛の生産に当たっては、直接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1kg以上の候補種雄牛を生産する。 ④ 飼料利用性、早熟性などに関する検定手法の開発に取り組む。 ＜以下略＞	（イ）増体性に優れた黒毛和種候補種雄牛の生産に当たっては、適度に脂肪交雑を維持しつつ、毎年遺伝的能力評価等を活用することにより、直接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1kg以上の候補種雄牛を生産する。	キ 増体性に優れた黒毛和種候補種雄牛の生産に当たっては、直接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1kg以上の候補種雄牛を生産する。	指標＝1日あたり増体量 S：計画の120%以上であり、かつ、特に優れた成果が認められる。 A：計画の120%以上 B：計画の100%以上、120%未満 C：計画の80%以上、100%未満 D：計画の80%未満、又は業務運営の改善等必要な措置が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 増体性に優れた黒毛和種候補種雄牛を生産するため、遺伝的能力等を活用して選抜した雄子牛17頭について直接検定を実施した。これら17頭の1日当たり増体量の平均値は1.25kgであり、目標の1.1kg以上の候補種雄牛を生産し、計画どおり実施した。	＜評定と根拠＞ 「B」 根拠： ・直接検定を実施17頭の1日当たり増体量の平均値は1.25kgであり、目標の1.1kg以上を達成した。	評価	B
							＜評定に至った理由＞ 計画どおり、目標を満たす増体能力を有する候補種雄牛が生産されたことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ク	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ク 黒毛和種における飼料利用性、早熟性等に関する検定手法の開発		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ														
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
指標等	達成目標	基準値	X1 年度	X2 年度	X3 年度	X4 年度	X5 年度			H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
									従事人員数	991	981	972	966	969
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価	評価	B
	（ア） 黒毛和種については、 ① 多様な育種素材及び都道府県や民間では取り組み難い高度な技術を活用し、遺伝的に特徴ある牛群を維持するとともに、我が国の遺伝的多様性の確保や増体性などに配慮した優良な候補種雄牛などを生産する。 ② 遺伝的多様性の確保のため、和牛の基礎となる4系統群や今後失われることが懸念される5つの希少系統など※2を積極的に活用し、牛群整備を行う。 ③ 増体性に優れた候補種雄牛の生産に当たっては、直接検定成績において1日当たり増体量が概ね1.1kg以上の候補種雄牛を生産する。 ④ 飼料利用性、早熟性などに関する検定手法の開発に取り組む。	（ウ） 飼料利用性、早熟性等に関して、これらに係る形質データの収集を継続的に行い、検討会を毎年開催し、検定手法の開発に取り組む。	ク 黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について、これら形質データを収集するのための調査を行うとともに、有識者等から構成される検討会を開催する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	＜主要な業務実績＞ 黒毛和種の飼料利用性、早熟性等について、これらに係る形質データを収集するための調査を行うとともに、学識経験者などから構成される検討会を平成28年3月に開催し、検定手法について検討した。また、調査牛を82頭生産し、平成27年4月までに生産した調査牛48頭の調査を開始したほか、平成26年7月に肥育を開始した調査牛23頭の調査を終了し、計画どおり実施した。	＜評価と根拠＞ 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評価 B ＜評価に至った理由＞ 計画どおり検定手法の開発に向けた検討会の開催や飼料利用性等の調査に取り組んだことから「B」評価とした。	

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-ケ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 ケ 褐毛和種の多様性確保及び種畜の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号 家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
② 要なアウトプット（アウトカム）情報									②主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注						
指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
									予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037	
									決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970	
									経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769	
									経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548	
									行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394	
									従事人員数	991	981	972	966	969	
									（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)	

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価							
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
					業務実績	自己評価	
	(イ) 褐毛和種については、我が国の肉用牛の多様性を確保するため、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、種畜を生産・供給する。	(エ) 褐毛和種について、関係都道府県等より育種素材を収集することにより、多様な育種素材の導入を行い、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、卵巣から採取した卵子を利用した体外受精技術等の民間等では取り組み難い高度な技術を活用しつつ、種畜を生産・供給する。	ケ 褐毛和種について、多様な育種素材を収集することにより遺伝的に特徴のある牛群を維持し、種畜を生産・供給する。この場合、卵巣から採取した卵子を利用した体外受精等の高度な技術を活用する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 褐毛和種について、関係都道府県等より多様な育種素材を収集することにより遺伝的に特徴のある牛群を維持するとともに、卵巣から採取した卵子を利用した体外受精等の高度な技術を活用して種畜を生産し、後代検定候補種雄牛1頭の供給を行い、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定 B <評定に至った理由> 計画どおり育種素材の収集、種畜の生産供給を実施したことから「B」評定とした。

4. その他参考情報

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
第2-1-(2)-コ	第2 業務の質の向上 1 家畜改良及び飼養管理の改善 (2) 肉用牛 コ 日本短角種の多様性確保及び育種改良素材の生産・供給		
業務に関連する政策・施策	食料・農業・農村基本計画、家畜改良増殖目標、酪農及び肉用牛生産の近代化を図るための基本方針	当該事業実施に係る根拠	独立行政法人家畜改良センター法第11条第1項第1号、第2号家畜改良増殖法第3条の4
当該項目の重要度、難易度		関連する政策評価・行政事業レビュー	行政事業レビューシート事業番号：0123 行政事業レビューシート事業番号：0128

2. 主要な経年データ															
	② 要なアウトプット（アウトカム）情報									② 主要なインプット情報（財務情報及び人員に関する情報、法人全体）注					
	指標等	達成目標	基準値	X1年度	X2年度	X3年度	X4年度	X5年度			H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
										予算額（千円）	8,682,884	8,967,108	8,532,098	8,493,261	8,745,037
										決算額（千円）	9,127,037	8,572,227	8,651,460	9,160,191	9,753,970
										経常費用（千円）	8,923,393	8,388,109	8,227,741	8,675,680	9,078,769
										経常利益（千円）	8,826,155	8,412,573	8,168,306	8,670,619	9,138,548
										行政サービス実施コスト（千円）	8,712,060	8,206,327	7,612,425	7,546,420	7,783,394
										従事人員数	991	981	972	966	969
										（うち常勤職員）	(807)	(790)	(785)	(765)	(757)

注：業務ごとに算出していないため、法人全体の数値を掲載

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価								
	中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価	
					業務実績	自己評価		
	(ウ) 日本短角種については、我が国の肉用牛の多様性を確保するため、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、センターの保有する家畜を、育種改良素材として必要に応じて提供する。	(オ) 日本短角種については、我が国の肉用牛の多様性を確保するため、関係都道府県等より育種素材を収集することにより、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、育種改良素材を生産・供給する。	コ 日本短角種について、遺伝的に特徴のある牛群を維持し、育種改良素材を必要に応じて生産・供給する。この場合、必要に応じて関係都道府県等と協議しつつ育種素材を収集する。	S：計画を大きく上回り、かつ顕著な成果が得られた。 A：計画を上回る成果が得られた。 B：計画どおり順調に実施された。 C：計画どおり実施されず改善を要する。 D：計画どおり実施されず当該業務の廃止を含めた抜本的な改善が必要と認められる。	<主要な業務実績> 日本短角種について、「日本短角種の振興に係る意見交換会」を平成28年3月に開催するなど、関係都道府県等と協議しつつ遺伝的に特徴のある牛群を維持し、育種改良素材を必要に応じて生産・供給し、計画どおり実施した。	<評定と根拠> 「B」 根拠： ・計画どおり実施した。	評定	C
							<評定に至った理由> 平成27年度に配布された日本短角種精液に、黒毛和種の精液の混入が認められたことから、育種改良素材の生産・供給が計画どおり実施されていないとして「C」評定とした。	
							<今後の課題> 日本短角種の事案については、再発防止策が策定されているところであるが、二度とこのような事案を起こさぬよう、今後の確実な取組を通じて、他品種も含めた家畜人工授精用精液の製造に係る工程管理の厳格化や、ミスの発生を自ら点検・摘発する手法の強化を図ることが必要。	
							<その他> 日本短角種精液への黒毛和種精液の混入については、家畜改良事業の根幹にかかわる問題なので、今後、他品種も含め、同様の事案が発生しないよう、家畜人工授精用精液の製造に係る工程管理を厳格化し、ミスの発生を自ら点検・摘発する取組の強化が必要。(有識者会議委員意見)	

4. その他参考情報